

統計

Number
481
2007.4

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成 18 年毎月勤労統計調査結果

高知県政策企画部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成18年毎月勤労統計調査結果 1

統計資料

- 高知県の主要指標 8
- 住民基本台帳人口移動 10
- 住民基本台帳年齢別人口（3区分） 11
- 高知市消費者物価指数 12
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 20
- 金融面からみた産業の概況
 - 高知県金融経済概況 22
- 第132回全国企業短期経済観測調査 26
- 鉱工業生産指数の動向 32
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 34
 - 事業所規模30人以上 38

- 高知県の主要統計 42

《利用者のために》

- 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 3 人口については、平成18年4月から月末住民基本台帳人口の数値を掲載。
- 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
 - 「△」…減少またはマイナス数値
 - 「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
 - 「-」…皆無(該当数値がないもの)
 - 「…」…不詳(数値が得られないもの)
 - 「x」…数値が秘匿されているもの
 - 「p」…暫定数値・速報数値
 - 「r」…訂正数値・確定数値

特 集

平成 18 年 毎月 勤 労 統 計 調 査 結 果

－ 常用労働者 5 人以上の事業所における賃金・労働時間及び雇用－

利用にあたって

この調査は、統計法に基づく指定統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する約 15,000 事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 400 事業所について調査を行っています。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模 5 人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

- (1) 毎月勤労統計調査は平成 17 年 1 月分結果から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表しています。平成 16 年分の実数については、全産業において新産業分類に置き換えた再集計を行っていますが、指数は作成していません。平成 15 年分以前は産業分類ごとの再集計は行っていないため、「調査産業計」の数値（実数）のみとなっています。前年比は、指数によるものです。
- (2) 数値は、労働者数をウェイトとする 1 か月あたりの加重平均値です。
- (3) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。
- (4) 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「超過労働給与」
- (5) 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。「一般の労働者」とは、いわゆる正規従業員、正社員等のことです。

詳細については、「毎月勤労統計調査地方調査年報（平成 18 年）」を刊行しています。
その他、この資料については下記にお問い合わせください。

高知県政策企画部統計課 人口統計

TEL 088-823-9346

調査結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金

(1) 賃金の動き

- ① 常用労働者 1人平均月間現金給与総額は、**280,435 円**（指数での前年比 **1.0%増**）
- ② きまって支給する給与は、**234,414 円**（前年比 **0.3%減**）
- ③ 特別に支給する給与は、**46,021 円**（前年差 **4,045 円増**）

○ 本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

（表1）本県及び全国の常用労働者の年間平均給与額の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		金額(円)	前年比%	金額(円)	前年比%	金額(円)
高 知 県	平成14年	306,663	—	252,709	—	53,954
	15	293,517	—	245,165	—	48,352
	16	288,322	—	243,564	—	44,758
	17	277,004	—	235,028	—	41,976
	18	280,435	1.0	234,414	△ 0.3	46,021
全 国	平成14年	343,480	—	278,933	—	64,547
	15	341,898	△ 0.7	278,747	△ 0.4	63,151
	16	332,784	△ 0.7	272,047	△ 0.4	60,737
	17	334,910	0.6	272,802	0.3	62,108
	18	335,774	0.3	272,614	0.0	63,160

(2) 産業別賃金

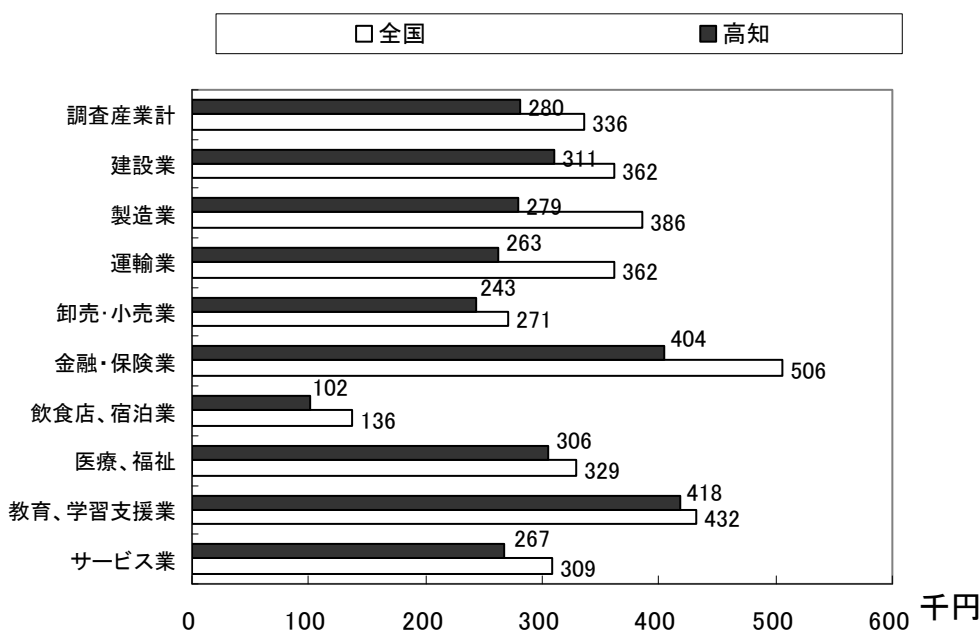
- ① 「建設業」、「製造業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「教育、学習支援業」、「サービス業」で上昇している。
- ② 前年を下回った産業は少ないが、「金融・保険業」の減少率が大きい。

○ 産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産 業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小 売業	金融・保 険業	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	サービ ス業	
平成16年	288,322	277,454	263,723	245,966	234,281	464,663	108,508	321,857	489,027	261,843	
17	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	106,249	312,178	399,875	247,816	
18	280,435	310,512	279,056	262,728	243,265	404,266	101,700	305,530	417,592	267,290	
前年比	18	1.0	3.2	5.3	2.7	8.8	△ 10.1	△ 4.5	△ 2.4	4.3	7.7

○本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 産業別賃金格差（現金給与総額）

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計で見ると **83.5** で、前年を **0.8** ポイント上回った。
- ②全ての産業で全国を下回っているが、特に「製造業」、「運輸業」で低い水準となっている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	83.5	85.7	72.3	72.6	89.9	79.8	74.6	92.8	96.6	86.4

(4) 男女別賃金格差（現金給与総額）

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計で見ると **59.2** で、前年（**60.6**）より格差が大きくなっている。
- ②産業別では、「金融・保険業」で **47.8** と最も格差が大きい。

（単位：円、％）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	349,868	328,093	331,947	275,719	319,445	571,539	143,428	510,676	426,033	338,533
女	206,957	200,011	178,914	153,088	165,564	273,083	86,303	260,278	405,704	179,530
男性=100とした女性の割合	59.2	61.0	53.9	55.5	51.8	47.8	60.2	51.0	95.2	53.0

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- ①常用労働者1人平均月間総実労働時間は、**151.5時間**（指数での前年比**0.6%増**）
- ②所定内労働時間は、**143.1時間**（前年比**1.1%増**）
- ③所定外労働時間は、**8.4時間**（前年比**7.9%減**）

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、%）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%
高知県	平成14年	152.4	—	144.4	—	8.0	—
	15	151.5	—	144.5	—	7.0	—
	16	152.8	—	145.2	—	7.6	—
	17	150.6	—	141.5	—	9.1	—
18	151.5	0.6	143.1	1.1	8.4	△ 7.9	
全国	平成14年	152.1	—	142.6	—	9.5	—
	15	152.3	△ 0.1	142.3	△ 0.3	10.0	4.6
	16	151.3	0.2	141.0	△ 0.2	10.3	3.3
	17	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1
18	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	

(2) 産業別労働時間

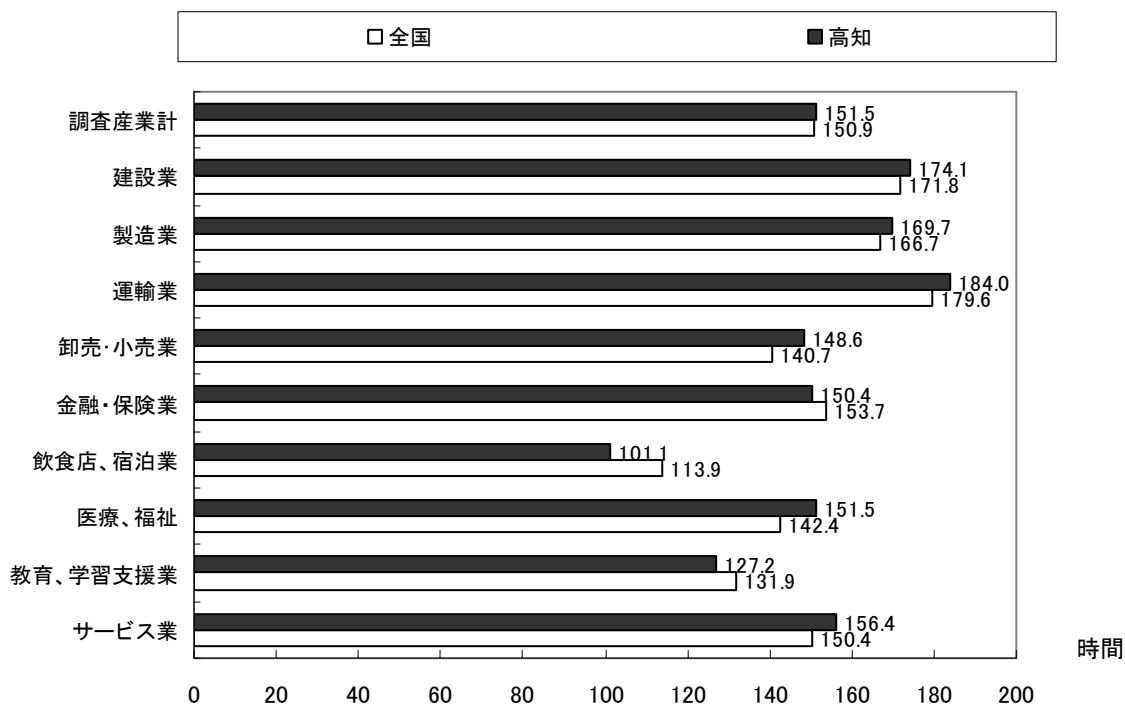
- ①「運輸業」が**184.0時間**で最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い「飲食店、宿泊業」で**101.1時間**となっている。
- ②前年との比較では、「教育、学習支援業」の増加率が大きい。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成16年	152.8	161.6	167.0	189.9	151.8	148.9	117.8	141.8	140.1	152.1
17	150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	111.8	143.9	115.6	150.1
18	151.5	174.1	169.7	184.0	148.6	150.4	101.1	151.5	127.2	156.4
前年比	18	0.6	0.0	1.0	△ 6.4	△ 2.0	△ 9.6	5.2	10.4	4.3

○本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 産業別労働時間格差（総実労働時間）

～全国を100とし、産業別に比較～

①調査産業計で見ると100.4で、全国とほぼ同水準となっている。

②産業別では、「医療、福祉」が106.4で最も高く、「金融・保険業」、「飲食店、宿泊業」と「教育、学習支援業」では全国を下回っている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	100.4	101.3	101.8	102.4	105.6	97.9	88.8	106.4	96.4	104.0

(4) 男女別労働時間格差（総実労働時間）

①男性を100としたとき、女性は調査産業計で見ると81.9で、前年（82.7）より格差が大きくなっている。

②産業別では、「飲食店、宿泊業」で最も格差が大きく「教育、学習支援業」では女性が男性を上回っている。

（単位：時間、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	166.1	176.8	176.5	187.6	164.8	160.7	137.8	155.6	125.0	168.3
女	136.1	157.3	156.9	153.6	132.2	142.4	87.6	150.6	130.3	142.0
男性=100とした女性の割合	81.9	89.0	88.9	81.9	80.2	88.6	63.6	96.8	104.2	84.4

3 雇 用

(1) 常用労働者数

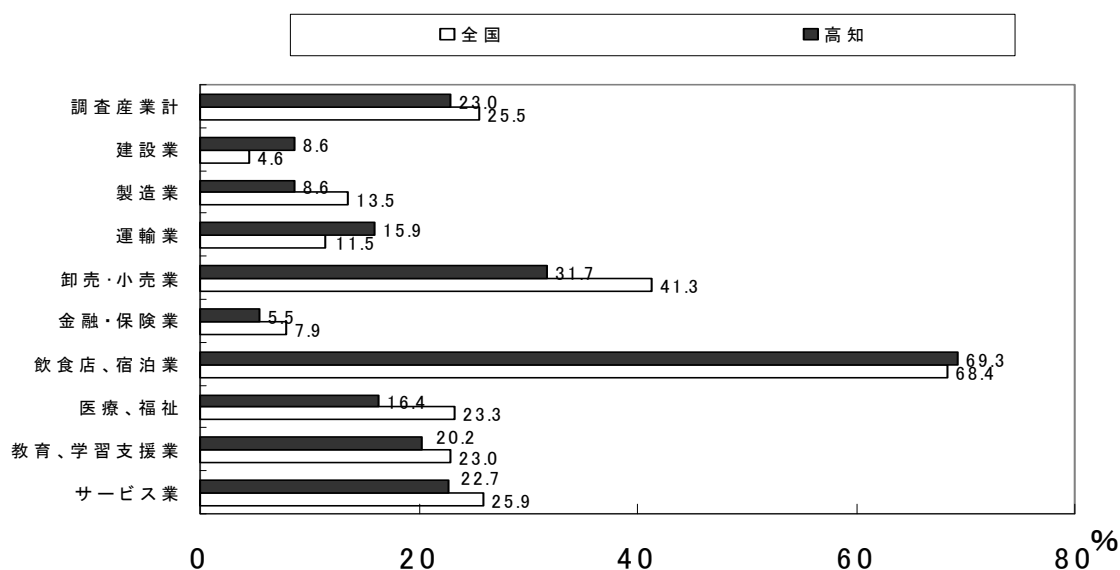
- ①調査産業計で常用労働者数は **229,737** 人、パートタイム労働者比率は **23.0%**（前年比 **0.3** ポイント減）
- ②常用労働者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、以下「医療、福祉」、「サービス業」と続き、「運輸業」が最も少ない。
- ③パートタイム労働者比率では、「飲食店、宿泊業」が圧倒的に高く、**69.3%**となっている。
- ④パートタイム労働者比率を全国と比較すると、全体としてはやや低めとなっている。

○産業別労働者数

（単位：人、％）

	計		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
		構成比					パート比率
調査産業計	229,737	100.0	118,040	111,696	176,783	52,954	23.0
建設業	24,250	10.6	20,918	3,333	22,146	2,104	8.6
製造業	22,301	9.7	14,600	7,701	20,390	1,911	8.6
運輸業	11,170	4.9	9,986	1,183	9,390	1,780	15.9
卸売・小売業	45,788	19.9	23,128	22,660	31,261	14,527	31.7
金融・保険業	12,240	5.3	5,400	6,840	11,572	668	5.5
飲食店、宿泊業	21,572	9.4	5,803	15,770	6,525	15,047	69.3
医療、福祉	40,606	17.7	7,338	33,269	33,927	6,679	16.4
教育、学習支援業	13,307	5.8	7,773	5,533	10,556	2,751	20.2
サービス業	25,131	10.9	13,870	11,261	19,425	5,706	22.7

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

- ①常用労働者数を調査産業計で見ると、指数での前年比 **0.5%**減。
- ②産業別では、最も増加したのは「飲食店・宿泊業」、最も減少したのは「教育、学習支援業」となっている。

○産業別にみた常用雇用指数の動き（県・全国）

（高知県）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
対前年比%	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.3	11.7	1.0	△ 14.0	△ 0.7

（全国）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年	101.0	101.3	101.0	99.7	100.4	100.1	102.2	101.7	102.4	101.6
対前年比%	1.0	1.3	1.0	△ 0.3	0.4	0.0	2.2	1.8	2.4	1.6

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ①調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに増加している。
- ②産業別では、「飲食店、宿泊業」の異動率が最も高い。

○ 入職率と離職率の推移

（入職率）

（単位：%、ポイント）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.35	1.37	1.01	1.36	2.05	1.31	4.70	2.75	5.78	1.73
平成18年	2.83	3.54	1.19	1.48	1.69	1.38	8.50	1.73	6.57	1.92
対前年差	0.48	2.17	0.18	0.12	△ 0.36	0.07	3.80	△ 1.02	0.79	0.19

（離職率）

（単位：%、ポイント）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.58	1.65	1.67	1.74	2.39	1.24	4.84	2.90	5.35	1.80
平成18年	2.61	3.17	1.25	1.72	1.65	1.63	6.76	1.41	6.54	1.94
対前年差	0.03	1.52	△ 0.42	△ 0.02	△ 0.74	0.39	1.92	△ 1.49	1.19	0.14

高 知 県 の

	人 口	世 帯 数	賃 金 ・ 労 働					有 効 求 人 倍 率	就 職 率
			調査産業計 平均賃金	2) 賃 金 指 数		2)調査産業計 雇用指数	人 倍 率		
	総 数	名 目		実 質	人 倍 率			就 職 率	
	人	世帯	円				倍	%	
平成 14 年(度)	810 237	326 408	306 663	0.43	23.5	
15	806 673	327 901	293 517	0.44	24.3	
16	802 954	329 502	288 322	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	99.5	
平成 18 .	3	793 990	324 846	239 000	86.3	86.7	96.6	0.52	32.6
	4	800 163	...	241 386	87.1	87.2	98.3	0.50	19.7
	5	799 682	...	233 952	84.5	84.4	98.2	0.51	27.4
	6	799 451	...	409 622	147.8	147.5	98.7	0.51	28.2
	7	799 153	...	289 156	104.3	104.2	99.6	0.48	26.6
	8	798 983	...	237 613	85.8	85.5	100.3	0.47	27.6
	9	798 640	...	236 857	85.5	85.2	101.4	0.45	28.8
	10	798 244	...	235 184	84.9	84.8	101.7	0.44	29.1
	11	797 877	...	242 631	87.6	88.2	101.5	0.45	30.8
	12	797 572	...	515 019	185.8	187.3	102.9	0.47	35.2
平成 19 .	1	796 893	...	235 879	84.5	85.4	103.4	0.48	21.8
	2	796 348	0.51	25.0	
	3	793 655	
備 考	各年は10月1日現在、18年は19年3月31日現在 18年3月は1日現在、4月以降は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関 連 ペ ー ジ	10・11		34～41				42		

	物 価 家 計							
	2) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯				
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	2)実質実収入指数	
		円		円	円	円		
平成 14 年(度)	100.7	310 709	22.8	582 940	350 565	104 985	116.2	
15	100.3	305 077	22.8	530 310	320 677	92 275	106.2	
16	100.4	329 031	21.8	561 188	350 087	85 985	112.2	
17	100.0	290 319	21.7	498 065	313 177	42 196	100.0	
18	99.7	296 532	22.0	597 344	340 481	115 980	120.3	
平成 18 .	3	99.3	340 428	20.6	457 750	390 966	△ 48 894	92.6
	4	99.8	345 082	18.9	532 744	385 537	28 017	107.2
	5	99.9	293 643	23.3	467 609	350 632	△ 27 201	94.0
	6	100.0	281 882	22.7	1 008 481	328 874	446 755	202.5
	7	99.9	304 242	22.1	572 478	380 965	64 418	115.1
	8	100.2	283 620	22.1	516 423	321 581	67 067	103.5
	9	100.3	279 041	22.4	469 402	340 800	31 249	94.0
	10	100.0	261 982	23.9	510 731	278 719	121 473	102.5
	11	99.3	262 084	23.5	462 753	273 523	66 116	93.6
	12	99.2	340 122	22.9	1 221 686	390 801	558 299	247.3
平成 19 .	1	99.1	291 447	22.2	452 650	310 219	24 733	91.7
	2	98.8	280 533	21.7	474 885	295 209	93 039	96.5
	3
備 考	総合指数	高知市における家計調査						
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局							
関 連 ペ ー ジ	12～19	20・21						

主 要 指 標

指数：1) 平成12年=100
2) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWH	百万円	百万円	
90.1	92.4	90.0	92 759	4 457	2 439 248	1 617 064	平成 14 年(度)
90.0	86.2	90.0	87 073	4 478	2 409 538	1 592 324	15
87.3	88.0	87.3	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	16
79.8	91.3	79.7	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
82.5	95.0	82.4	78 468	18
81.2	94.8	81.0	6 536	378	2 396 928	1 623 927	平成 18. 3
78.3	81.6	78.2	6 400	363	2 380 888	1 540 790	4
81.1	96.4	80.9	6 324	362	2 364 764	1 517 924	5
85.0	99.1	84.8	6 232	361	2 406 660	1 521 120	6
85.2	100.2	85.0	6 948	415	2 362 519	1 529 629	7
83.3	82.0	83.3	6 307	467	2 373 676	1 530 276	8
86.6	96.9	86.5	5 923	426	2 367 547	1 541 194	9
84.9	93.6	84.8	6 513	363	2 324 585	1 535 499	10
85.8	93.7	85.8	6 253	344	2 356 066	1 532 294	11
81.3	97.7	81.1	8 678	368	2 376 357	1 554 596	12
83.6	100.2	83.4	6 898	420	2 334 914	1 542 475	平成 19. 1
...	382	2 338 097	1 547 833	2
...	3
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
32・33			43	43	44		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			件 数	総 数	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
45 619	208	26 691	295	560 230	5 362	6 455	63	6 392	平成 14 年(度)
44 313	219	23 209	322	562 562	5 319	6 379	64	6 315	15
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	16
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	17
...	4 831	5 760	58	5 702	18
3 533	238	1 956	296	565 131	440	530	6	524	平成 18. 3
3 408	251	1 371	349	566 278	390	454	4	450	4
3 637	241	1 444	363	564 805	380	450	5	445	5
3 270	216	1 448	349	565 785	395	473	5	468	6
3 039	219	1 536	364	566 373	387	470	4	466	7
3 218	246	1 700	381	566 331	422	528	8	520	8
3 642	217	1 625	352	567 679	362	441	4	437	9
4 026	181	1 750	319	567 510	450	521	2	519	10
3 778	172	1 595	307	567 619	396	465	5	460	11
3 741	245	2 080	375	567 805	470	570	8	562	12
2 960	241	1 381	315	567 833	382	462	5	457	平成 19. 1
3 013	216	1 942	308	567 984	363	438	3	435	2
...	389	448	3	445	3
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
46				47	47				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成19年3月)

	平成19年3月31日現在			平成19年3月中									増減数
	人 口			住 民 票 記 載 数				住 民 票 消 除 数					
	総 数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県 計	793,655	373,997	419,658	4,409	468	46	4,923	6,759	805	48	7,612	-2,689	
市 計	615,217	289,559	325,658	3,550	390	29	3,969	5,461	555	44	6,060	-2,091	
郡 計	178,438	84,438	94,000	859	78	17	954	1,298	250	4	1,552	-598	
高 知 市	327,310	152,591	174,719	1,908	240	13	2,161	2,746	250	28	3,024	-863	
室 戸 市	18,101	8,593	9,508	72	9	2	83	168	28	0	196	-113	
安 芸 市	20,783	9,842	10,941	123	6	1	130	201	29	0	230	-100	
南 国 市	50,488	24,074	26,414	322	36	3	361	553	45	1	599	-238	
土 佐 市	29,906	14,409	15,497	148	13	3	164	197	28	0	225	-61	
須 崎 市	25,891	12,568	13,323	105	9	0	114	320	21	0	341	-227	
宿 毛 市	23,959	11,316	12,643	129	11	1	141	196	23	12	231	-90	
土佐清水市	17,689	8,268	9,421	108	5	2	115	159	27	0	186	-71	
四万十市	37,555	17,797	19,758	258	29	1	288	419	36	2	457	-169	
香 南 市	34,150	16,332	17,818	240	19	3	262	257	34	0	291	-29	
香 美 市	29,385	13,769	15,616	137	13	0	150	245	34	1	280	-130	
安 芸 郡	20,700	9,724	10,976	88	9	0	97	172	34	0	206	-109	
東 洋 町	3,417	1,633	1,784	8	1	0	9	37	7	0	44	-35	
奈半利町	3,878	1,764	2,114	18	1	0	19	28	4	0	32	-13	
田 野 町	3,248	1,535	1,713	14	2	0	16	31	3	0	34	-18	
安 田 町	3,382	1,632	1,750	11	0	0	11	21	5	0	26	-15	
北 川 村	1,525	721	804	11	2	0	13	11	1	0	12	1	
馬 路 村	1,109	539	570	10	0	0	10	23	2	0	25	-15	
芸 西 村	4,141	1,900	2,241	16	3	0	19	21	12	0	33	-14	
長 岡 郡	9,642	4,489	5,153	54	3	1	58	103	22	0	125	-67	
本 山 町	4,156	1,986	2,170	29	2	0	31	64	6	0	70	-39	
大 豊 町	5,486	2,503	2,983	25	1	1	27	39	16	0	55	-28	
土 佐 郡	5,228	2,458	2,770	22	1	0	23	28	12	0	40	-17	
土 佐 町	4,726	2,216	2,510	18	0	0	18	18	9	0	27	-9	
大 川 村	502	242	260	4	1	0	5	10	3	0	13	-8	
吾 川 郡	51,936	24,769	27,167	297	25	2	324	359	64	2	425	-101	
春 野 町	16,469	7,816	8,653	128	9	2	139	114	18	1	133	6	
い の 町	27,963	13,402	14,561	149	14	0	163	197	31	0	228	-65	
仁 淀 川 町	7,504	3,551	3,953	20	2	0	22	48	15	1	64	-42	
高 岡 郡	68,459	32,357	36,102	335	37	12	384	498	91	2	591	-207	
中 土 佐 町	8,537	4,023	4,514	26	4	2	32	49	9	0	58	-26	
佐 川 町	14,714	6,960	7,754	102	10	4	116	112	23	0	135	-19	
越 知 町	7,013	3,278	3,735	34	4	0	38	49	11	0	60	-22	
構 原 町	4,178	1,980	2,198	14	1	2	17	41	5	2	48	-31	
日 高 村	6,067	2,867	3,200	27	3	1	31	45	9	0	54	-23	
津 野 町	7,083	3,385	3,698	18	3	2	23	37	8	0	45	-22	
四万十町	20,867	9,864	11,003	114	12	1	127	165	26	0	191	-64	
幡 多 郡	22,473	10,641	11,832	63	3	2	68	138	27	0	165	-97	
大 月 町	6,699	3,174	3,525	22	1	0	23	52	10	0	62	-39	
三 原 村	1,892	894	998	4	0	0	4	5	4	0	9	-5	
黒 潮 町	13,882	6,573	7,309	37	2	2	41	81	13	0	94	-53	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成19年3月31日)

	総数	15歳未満人口	15歳～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	793,655	100,598	482,929	210,128	12.7	60.8	26.5
市計	615,217	81,041	384,251	149,925	13.2	62.5	24.4
郡計	178,438	19,557	98,678	60,203	11.0	55.3	33.7
高知市	327,310	45,554	212,627	69,129	13.9	65.0	21.1
室戸市	18,101	1,648	10,421	6,032	9.1	57.6	33.3
安芸市	20,783	2,414	12,250	6,119	11.6	58.9	29.4
南国市	50,488	7,011	31,708	11,769	13.9	62.8	23.3
土佐市	29,906	3,523	18,204	8,179	11.8	60.9	27.3
須崎市	25,891	3,044	15,396	7,451	11.8	59.5	28.8
宿毛市	23,959	3,163	14,340	6,456	13.2	59.9	26.9
土佐清水市	17,689	1,848	9,621	6,220	10.4	54.4	35.2
四万十市	37,555	4,987	22,379	10,189	13.3	59.6	27.1
香南市	34,150	4,722	20,678	8,750	13.8	60.6	25.6
香美市	29,385	3,127	16,627	9,631	10.6	56.6	32.8
安芸郡	20,700	2,219	11,318	7,163	10.7	54.7	34.6
東洋町	3,417	313	1,799	1,305	9.2	52.6	38.2
奈半利町	3,878	380	2,150	1,348	9.8	55.4	34.8
田野町	3,248	367	1,802	1,079	11.3	55.5	33.2
安田町	3,382	326	1,853	1,203	9.6	54.8	35.6
北川村	1,525	169	764	592	11.1	50.1	38.8
馬路村	1,109	151	573	385	13.6	51.7	34.7
芸西村	4,141	513	2,377	1,251	12.4	57.4	30.2
長岡郡	9,642	681	4,499	4,462	7.1	46.7	46.3
本山町	4,156	353	2,143	1,660	8.5	51.6	39.9
大豊町	5,486	328	2,356	2,802	6.0	42.9	51.1
土佐郡	5,228	477	2,686	2,065	9.1	51.4	39.5
土佐町	4,726	440	2,458	1,828	9.3	52.0	38.7
大川村	502	37	228	237	7.4	45.4	47.2
吾川郡	51,936	6,169	30,343	15,424	11.9	58.4	29.7
春野町	16,469	2,170	10,049	4,250	13.2	61.0	25.8
いの町	27,963	3,342	16,944	7,677	12.0	60.6	27.5
仁淀川町	7,504	657	3,350	3,497	8.8	44.6	46.6
高岡郡	68,459	7,653	37,320	23,486	11.2	54.5	34.3
中土佐町	8,537	900	4,622	3,015	10.5	54.1	35.3
佐川町	14,714	1,742	8,526	4,446	11.8	57.9	30.2
越知町	7,013	706	3,662	2,645	10.1	52.2	37.7
梶原町	4,178	432	2,093	1,653	10.3	50.1	39.6
日高村	6,067	658	3,599	1,810	10.8	59.3	29.8
津野町	7,083	812	3,714	2,557	11.5	52.4	36.1
四万十町	20,867	2,403	11,104	7,360	11.5	53.2	35.3
幡多郡	22,473	2,358	12,512	7,603	10.5	55.7	33.8
大月町	6,699	698	3,610	2,391	10.4	53.9	35.7
三原村	1,892	194	983	715	10.3	52.0	37.8
黒潮町	13,882	1,466	7,919	4,497	10.6	57.0	32.4

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成19年2月分〉

高知県統計課
823-9345

総合で98.8 (平成17年=100)

平成19年2月の消費者物価指数は、総合で98.8となり、前月比では(△)0.3%の下落、前年同月比では(△)0.4%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は99.2となり、前月比では(△)0.3%の下落、前年同月比では(△)0.1%の下落となりました。

前月比は(△)0.3%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	家具・家事用品 (＋) 0.7%	被服及び履物 (△) 1.7%
		交通・通信 (△) 1.1%
		保健医療 (△) 0.3%

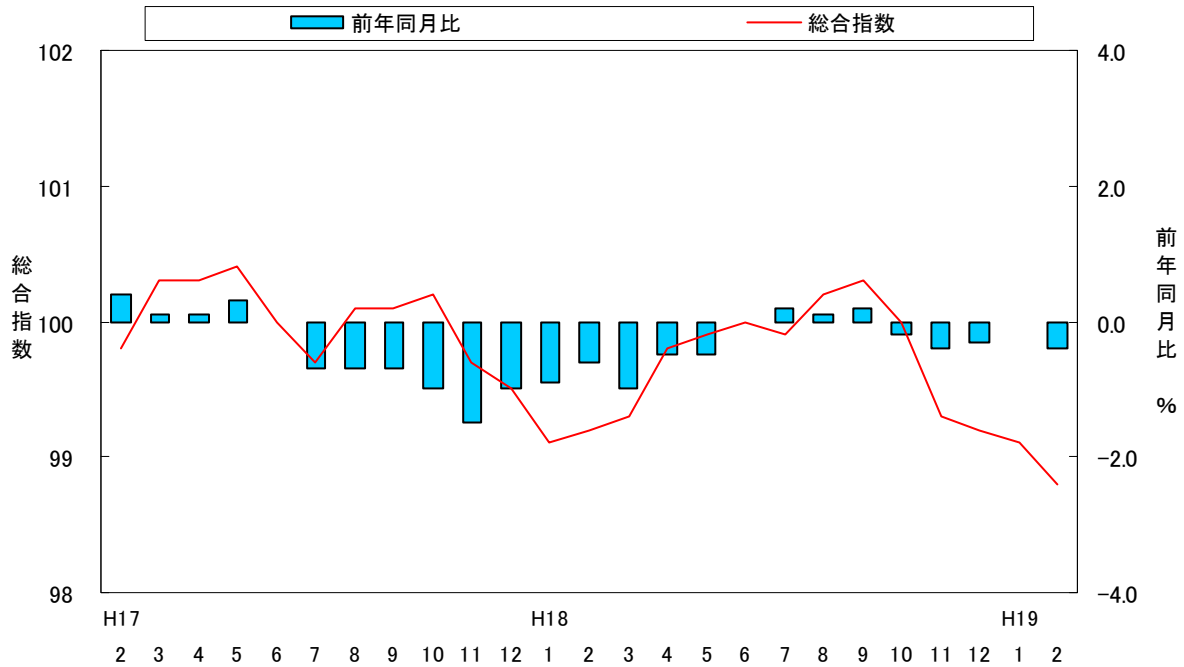
前年同月比は(△)0.4%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 (＋) 2.0%	家具・家事用品 (△) 2.1%
	教育 (＋) 1.8%	食料 (△) 1.8%
	諸雑費 (＋) 1.8%	交通・通信 (△) 1.4%
	住居 (＋) 1.0%	教養娯楽 (△) 1.0%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成18年 2月	99.2	99.4	99.1	103.0	100.5	92.7	100.5	99.3	100.6	97.7	99.3
平成19年 1月	99.1	97.8	100.2	105.2	97.7	94.3	99.9	99.0	102.4	96.9	101.3
平成19年 2月	98.8	97.6	100.1	105.1	98.4	92.7	99.6	97.9	102.4	96.7	101.1
対前月比 (%)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.7	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.1	0.0	△ 0.2	△ 0.2
対前年同月比 (%)	△ 0.4	△ 1.8	1.0	2.0	△ 2.1	0.0	△ 0.9	△ 1.4	1.8	△ 1.0	1.8
寄与度(対前月)	△ 0.30	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.02	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.15	0.00	△ 0.02	△ 0.01
寄与度(対前年同月)	△ 0.40	△ 0.47	0.20	0.13	△ 0.07	0.00	△ 0.03	△ 0.20	0.07	△ 0.12	0.12

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

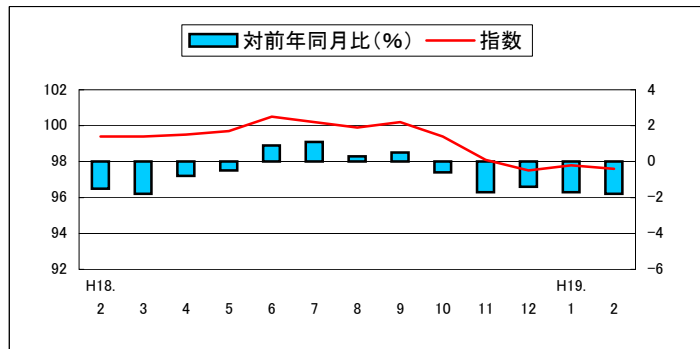
平成19年2月の全国消費者物価指数は、平成17年を100として総合で99.5となり、前月比は0.5%の下落。前年同月比は0.2%の下落となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成18年 2月	99.7	100.1	100.2	103.7	98.2	94.6	99.8	99.4	100.2	97.5	100.4
平成19年 1月	100.0	101.0	99.9	104.1	97.4	97.1	99.5	99.9	100.9	96.5	101.4
平成19年 2月	99.5	100.2	99.9	103.8	96.9	94.9	99.5	99.0	101.0	96.4	101.5
対前月比 (%)	△ 0.5	△ 0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.9	0.1	△ 0.1	0.1
対前年同月比(%)	△ 0.2	0.1	△ 0.3	0.1	△ 1.3	0.3	△ 0.3	△ 0.4	0.8	△ 1.1	1.1
寄与度(対前月)	△ 0.50	△ 0.21	0.00	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.10	0.00	△ 0.13	0.00	△ 0.01	0.01
寄与度(対前年同月)	△ 0.20	0.03	△ 0.06	0.01	△ 0.04	0.01	△ 0.01	△ 0.06	0.03	△ 0.12	0.06

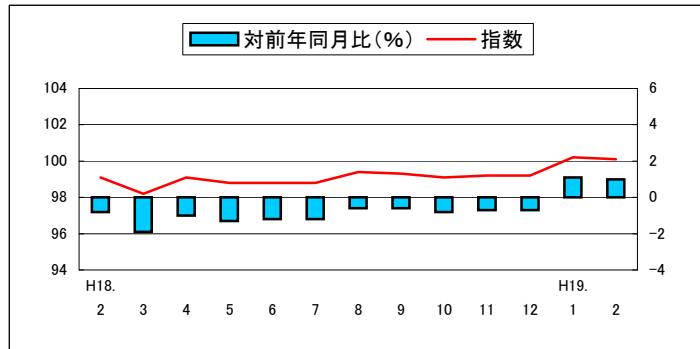
(1) 食料指数 97.6

前月比(△) 0.2%
前年同月比(△) 1.8%



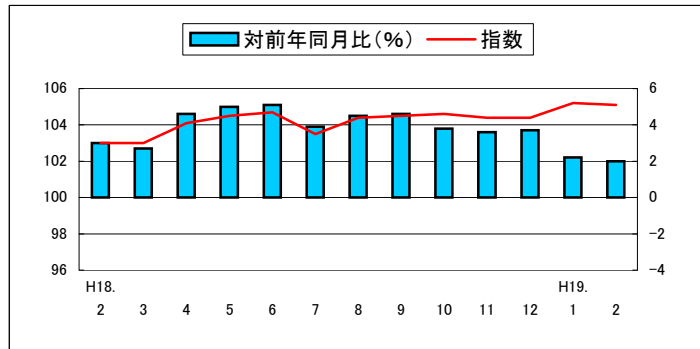
(2) 住居指数 100.1

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 1.0%



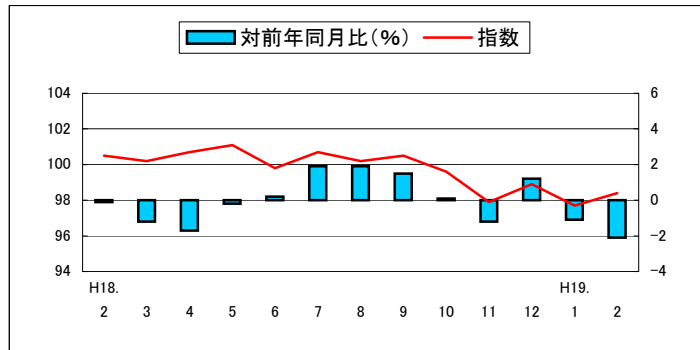
(3) 光熱・水道指数 105.1

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 2.0%



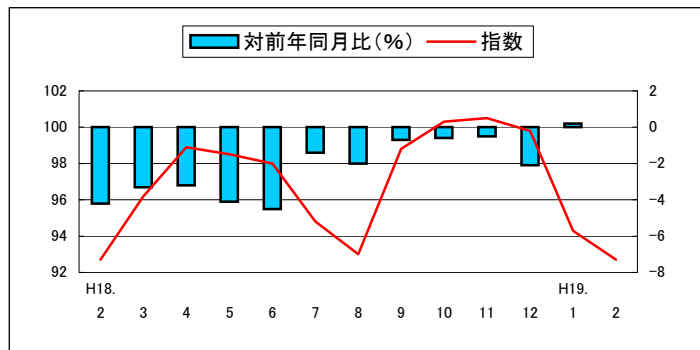
(4) 家具・家事用品指数 98.4

前月比(+) 0.7%
前年同月比(△) 2.1%



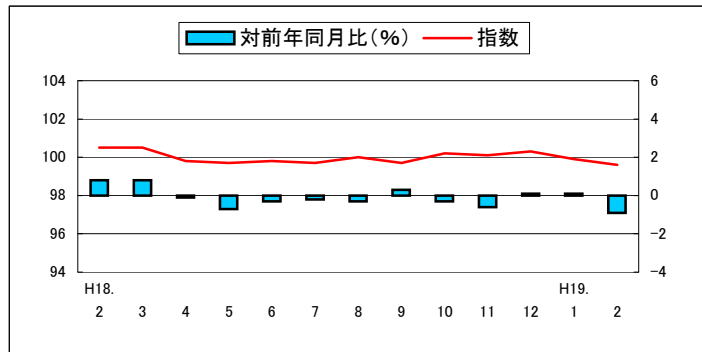
(5) 被服及び履物指数 92.7

前月比(△) 1.7%
前年同月比 0.0%



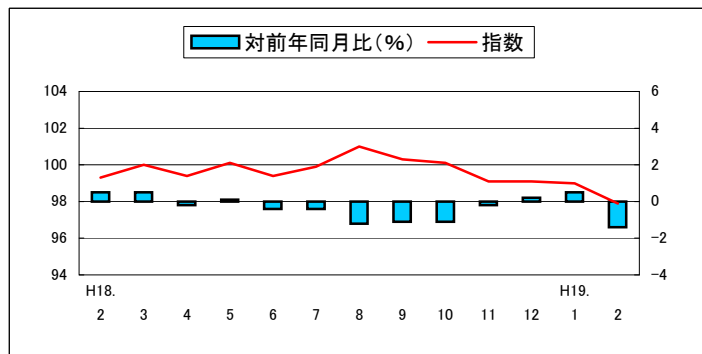
(6) 保健医療指数 99.6

前月比(△) 0.3%
前年同月比(△) 0.9%



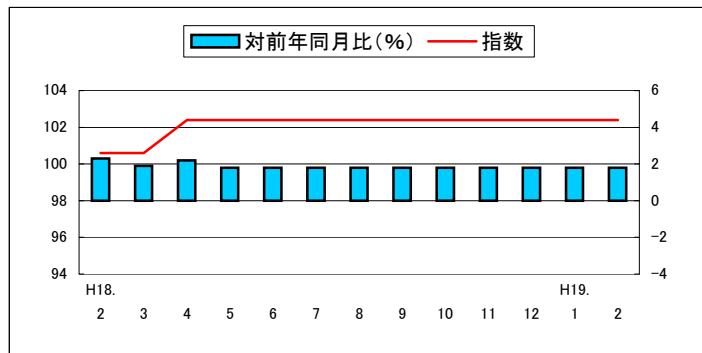
(7) 交通・通信指数 97.9

前月比(△) 1.1%
前年同月比(△) 1.4%



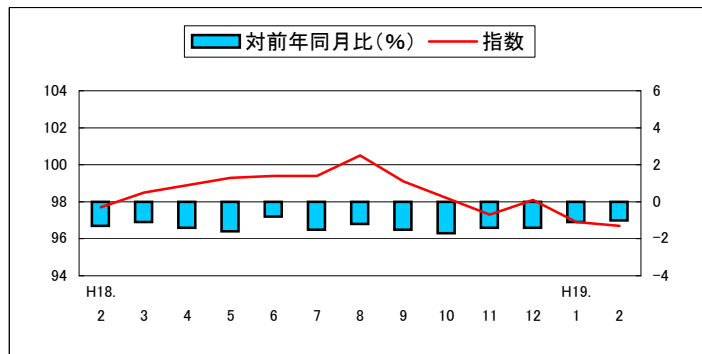
(8) 教育指数 102.4

前月比 0.0%
前年同月比(+) 1.8%



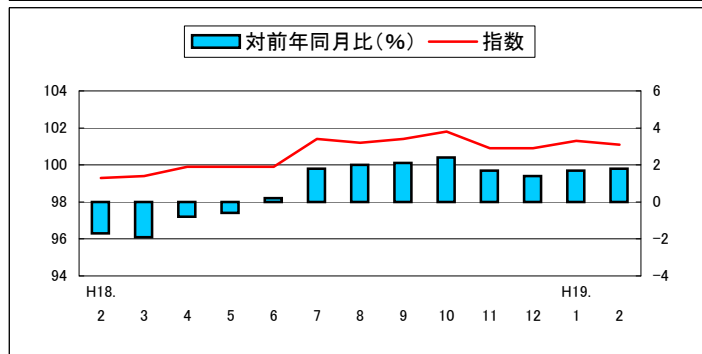
(9) 教養娯楽指数 96.7

前月比(△) 0.2%
前年同月比(△) 1.0%



(10) 諸雑費指数 101.1

前月比(△) 0.2%
前年同月比(+) 1.8%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 18年 平均	平成 18年 2月	平成 19年 1月	平成 19年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	99.7	99.2	99.1	98.8	△0.3	△0.4
食料	2617	99.4	99.4	97.8	97.6	△0.2	△1.8
穀類	215	97.8	98.7	94.8	93.1	△1.8	△5.7
魚介類	224	97.9	95.7	94.8	92.8	△2.1	△3.0
肉類	197	100.8	100.6	102.5	102.0	△0.5	1.4
乳卵類	101	96.6	97.6	99.0	95.4	△3.6	△2.3
野菜・海藻	236	99.0	103.9	90.4	89.9	△0.6	△13.5
果物	108	100.0	91.6	93.8	95.3	1.6	4.0
油脂・調味料	99	101.0	101.3	95.6	95.4	△0.2	△5.8
菓子類	211	99.8	99.8	98.1	99.2	1.1	△0.6
調理食品	318	102.9	100.5	105.8	108.7	2.7	8.2
飲料	154	96.9	100.5	90.8	89.2	△1.8	△11.2
酒類	168	98.0	97.4	98.2	97.3	△0.9	△0.1
外食	584	99.6	99.8	99.6	99.6	0.0	△0.2
住居	1973	99.0	99.1	100.2	100.1	△0.1	1.0
家賃	1758	98.9	99.0	100.4	100.2	△0.2	1.2
設備修繕・維持	215	99.6	99.7	99.3	99.2	△0.1	△0.5
光熱・水道	629	104.0	103.0	105.2	105.1	△0.1	2.0
電気代	282	100.7	101.3	100.8	100.8	0.0	△0.5
ガス代	194	108.1	104.1	111.6	111.6	0.0	7.2
他の光熱	23	127.9	126.0	129.0	126.9	△1.6	0.7
上下水道料	131	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0
家具・家事用品	327	99.9	100.5	97.7	98.4	0.7	△2.1
家庭用耐久財	115	101.4	99.6	100.9	100.2	△0.7	0.6
室内装備品	30	98.1	97.8	91.7	98.6	7.5	0.8
寝具類	15	93.3	100.6	87.1	83.7	△3.9	△16.8
家事雑貨	59	100.7	101.3	99.3	99.9	0.6	△1.4
家事用消耗品	72	99.0	102.6	95.0	96.6	1.7	△5.8
家事サービス	36	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
被服及び履物	434	97.1	92.7	94.3	92.7	△1.7	0.0
衣料	203	96.3	90.2	92.5	90.3	△2.4	0.1
和服	19	98.4	98.4	98.4	98.4	0.0	0.0
洋服	184	96.1	89.4	91.8	89.4	△2.6	0.0
シャツ・セーター・下着類	131	98.8	94.6	96.2	95.2	△1.0	0.6
シャツ・セーター類	98	99.0	93.1	95.6	94.4	△1.3	1.4
下着類	33	98.4	99.1	97.9	97.5	△0.4	△1.6
履物類	40	91.9	92.6	92.6	94.7	2.3	2.3
他の被服類	37	99.2	94.7	95.5	90.2	△5.5	△4.8
被服関連サービス	23	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合	
指数	平成14年平均	100.7	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0	
	15	100.3	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5	
	16	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2	
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8	
	数	平成18. 2	99.2	99.4	99.1	103.0	100.5	92.7	100.5	99.3	100.6	97.7	99.3	99.2	99.3
		3	99.3	99.4	98.2	103.0	100.2	96.2	100.5	100.0	100.6	98.5	99.4	99.5	99.5
		4	99.8	99.5	99.1	104.1	100.7	98.9	99.8	99.4	102.4	98.9	99.9	99.9	99.9
		5	99.9	99.7	98.8	104.5	101.1	98.5	99.7	100.1	102.4	99.3	99.9	100.1	100.0
		6	100.0	100.5	98.8	104.7	99.8	98.0	99.8	99.4	102.4	99.4	99.9	100.2	99.9
		7	99.9	100.2	98.8	103.5	100.7	94.8	99.7	99.9	102.4	99.4	101.4	100.1	99.8
		8	100.2	99.9	99.4	104.4	100.2	93.0	100.0	101.0	102.4	100.5	101.2	100.3	100.1
		9	100.3	100.2	99.3	104.5	100.5	98.8	99.7	100.3	102.4	99.1	101.4	100.4	100.2
		10	100.0	99.4	99.1	104.6	99.6	100.3	100.2	100.1	102.4	98.2	101.8	100.1	99.9
		11	99.3	98.1	99.2	104.4	97.9	100.5	100.1	99.1	102.4	97.3	100.9	99.3	99.5
		12	99.2	97.5	99.2	104.4	98.9	99.8	100.3	99.1	102.4	98.1	100.9	99.2	99.7
		平成19. 1	99.1	97.8	100.2	105.2	97.7	94.3	99.9	99.0	102.4	96.9	101.3	98.9	99.5
	2	98.8	97.6	100.1	105.1	98.4	92.7	99.6	97.9	102.4	96.7	101.1	98.6	99.2	
	対前月比 (%)	平成18. 2	0.1	△0.1	0.0	0.1	1.7	△1.5	0.7	0.8	0.0	△0.3	△0.3	0.0	0.1
		3	0.1	0.0	△0.9	0.0	△0.3	3.8	0.0	0.7	0.0	0.8	0.1	0.3	0.2
		4	0.5	0.1	0.9	1.1	0.5	2.8	△0.7	△0.6	1.8	0.4	0.5	0.4	0.4
		5	0.1	0.2	△0.3	0.4	0.4	△0.4	△0.1	0.7	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1
6		0.1	0.8	0.0	0.2	△1.3	△0.5	0.1	△0.7	0.0	0.1	0.0	0.1	△0.1	
7		△0.1	△0.3	0.0	△1.1	0.9	△3.3	△0.1	0.5	0.0	0.0	1.5	△0.1	△0.1	
8		0.3	△0.3	0.6	0.9	△0.5	△1.9	0.3	1.1	0.0	1.1	△0.2	0.2	0.3	
9		0.1	0.3	△0.1	0.1	0.3	6.2	△0.3	△0.7	0.0	△1.4	0.2	0.1	0.1	
10		△0.3	△0.8	△0.2	0.1	△0.9	1.5	0.5	△0.2	0.0	△0.9	0.4	△0.3	△0.3	
11		△0.7	△1.3	0.1	△0.2	△1.7	0.2	△0.1	△1.0	0.0	△0.9	△0.9	△0.8	△0.4	
12		△0.1	△0.6	0.0	0.0	1.0	△0.7	0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	△0.1	0.2	
平成19. 1		△0.1	0.3	1.0	0.8	△1.2	△5.5	△0.4	△0.1	0.0	△1.2	0.4	△0.3	△0.2	
2	△0.3	△0.2	△0.1	△0.1	0.7	△1.7	△0.3	△1.1	0.0	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3		
対前年同月比 (%)	平成18. 2	△0.6	△1.5	△0.8	3.0	△0.1	△4.2	0.8	0.5	2.3	△1.3	△1.7	△0.6	△0.2	
	3	△1.0	△1.8	△1.9	2.7	△1.2	△3.3	0.8	0.5	1.9	△1.1	△1.9	△0.8	△0.5	
	4	△0.5	△0.8	△1.0	4.6	△1.7	△3.2	△0.1	△0.2	2.2	△1.4	△0.8	△0.4	△0.3	
	5	△0.5	△0.5	△1.3	5.0	△0.2	△4.1	△0.7	0.1	1.8	△1.6	△0.6	△0.3	△0.4	
	6	0.0	0.9	△1.2	5.1	0.2	△4.5	△0.3	△0.4	1.8	△0.8	0.2	0.2	△0.1	
	7	0.2	1.1	△1.2	3.9	1.9	△1.4	△0.2	△0.4	1.8	△1.5	1.8	0.5	△0.1	
	8	0.1	0.3	△0.6	4.5	1.9	△2.0	△0.3	△1.2	1.8	△1.2	2.0	0.2	△0.1	
	9	0.2	0.5	△0.6	4.6	1.5	△0.7	0.3	△1.1	1.8	△1.5	2.1	0.3	0.0	
	10	△0.2	△0.6	△0.8	3.8	0.1	△0.6	△0.3	△1.1	1.8	△1.7	2.4	△0.2	△0.4	
	11	△0.4	△1.7	△0.7	3.6	△1.2	△0.5	△0.6	△0.2	1.8	△1.4	1.7	△0.4	△0.3	
	12	△0.3	△1.4	△0.7	3.7	1.2	△2.1	0.1	0.2	1.8	△1.4	1.4	△0.3	△0.1	
	平成19. 1	0.0	△1.7	1.1	2.2	△1.1	0.2	0.1	0.5	1.8	△1.1	1.7	△0.3	0.3	
2	△0.4	△1.8	1.0	2.0	△2.1	0.0	△0.9	△1.4	1.8	△1.0	1.8	△0.6	△0.1		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合	
															昭和
	46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
	47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
	48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
	49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
	50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
	51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
	52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
	53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
	54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
	55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
	56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
	57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
	58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
	59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
	60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
	61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
	62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
	63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成	元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
	2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
	3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
	4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
	5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
	6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
	7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
	8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
	9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
	10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
	11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
	12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
	13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
	14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
	15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
	16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
	17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8

家計収支(家計調査) <19年2月分>

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・梶原町で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集(自計申告)

かつお消費量全国1位

初がかつおの季節となりました。
平成17年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市の1世帯あたりの、かつおの購入金額は全国平均の4.4倍で全国1位(2位仙台市、3位福島市、4位水戸市)、購入数量は全国平均の3.3倍でこちらも全国1位(2位福島市、3位水戸市、4位仙台市)となっています。
食べ方は、ポン酢で食べることが多いですが、塩たたきにしてもいただきます。
ところで、東京ではお品書きに「高知のかつおのタダキ」を掲げるお店を見かけますが、都会でも人気が高いことがわかります。
最近では、スーパーにもいろいろな漁港で捕れたかつおが出回っていますが、やはり高知のかつおが一番でしょうか。

< 勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市) >

(単位:人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 14 年平均	3.56	1.73	582 940	494 135	350 565	70 084	25 729	19 542	9 520
15	3.32	1.65	530 310	446 514	320 677	70 162	28 727	18 730	8 766
16	3.18	1.56	561 188	472 638	350 087	71 739	23 004	20 265	8 926
17	3.15	1.55	498 065	422 659	313 177	63 356	28 080	18 726	8 422
18	3.30	1.69	597 344	496 563	340 481	65 824	26 924	20 828	9 026
平成 18. 3	3.24	1.69	457 750	372 020	390 966	72 419	43 234	23 226	10 795
4	3.19	1.65	532 744	438 493	385 537	67 145	28 207	20 967	7 511
5	3.29	1.69	467 609	350 413	350 632	71 213	28 387	19 457	5 446
6	3.39	1.67	1008 481	833 294	328 874	64 365	29 911	18 268	6 718
7	3.41	1.63	572 478	477 242	380 965	69 862	26 474	17 471	14 643
8	3.33	1.67	516 423	432 972	321 581	59 575	21 029	21 013	8 343
9	3.40	1.70	469 402	392 711	340 800	60 034	19 078	21 507	7 323
10	3.41	1.73	510 731	434 385	278 719	59 173	21 371	16 490	5 118
11	3.23	1.75	462 753	383 666	273 523	61 283	18 631	17 161	10 922
12	3.29	1.76	1221 686	1043 614	390 801	82 168	18 449	22 635	16 723
平成 19. 1	3.27	1.69	452 650	381 689	310 219	70 676	21 600	23 054	9 178
2	3.14	1.65	474 885	405 516	295 209	63 299	14 885	24 389	7 671
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 14 年平均	14 006	10 862	55 785	25 368	32 186	87 483	88 805	70.9	104 985
15	10 886	12 481	47 325	15 199	29 484	78 916	83 796	71.8	92 275
16	13 606	9 194	50 998	17 876	31 873	102 605	88 550	74.1	85 985
17	11 416	8 809	39 932	16 678	32 521	85 236	75 406	74.1	42 196
18	12 632	11 557	46 178	18 671	32 480	96 360	100 781	68.6	115 980
平成 18. 3	16 670	14 534	40 939	22 667	48 222	98 261	85 729	105.1	△48 894
4	18 285	8 728	43 584	21 069	28 733	141 308	94 251	87.9	28 017
5	13 753	10 134	53 492	23 200	30 989	94 562	117 196	100.1	△27 201
6	16 224	8 752	53 650	15 673	30 906	84 406	175 187	39.5	446 755
7	15 198	12 075	51 600	24 587	48 551	100 506	95 037	79.8	64 418
8	14 198	9 359	52 284	12 945	29 382	93 454	83 451	74.3	67 067
9	8 197	17 247	60 538	25 877	33 307	87 692	76 691	86.8	31 249
10	6 317	6 779	39 473	16 127	25 141	82 730	76 345	64.5	121 473
11	10 802	7 015	37 882	12 121	23 164	74 542	79 087	71.3	66 116
12	10 366	14 199	41 568	16 392	48 618	119 682	178 072	37.4	558 299
平成 19. 1	14 590	8 259	39 671	16 737	31 216	75 237	70 960	81.3	24 733
2	7 876	9 381	53 536	19 403	33 832	60 937	69 369	72.8	93 039

*実収入… 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得… 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向… 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増… 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

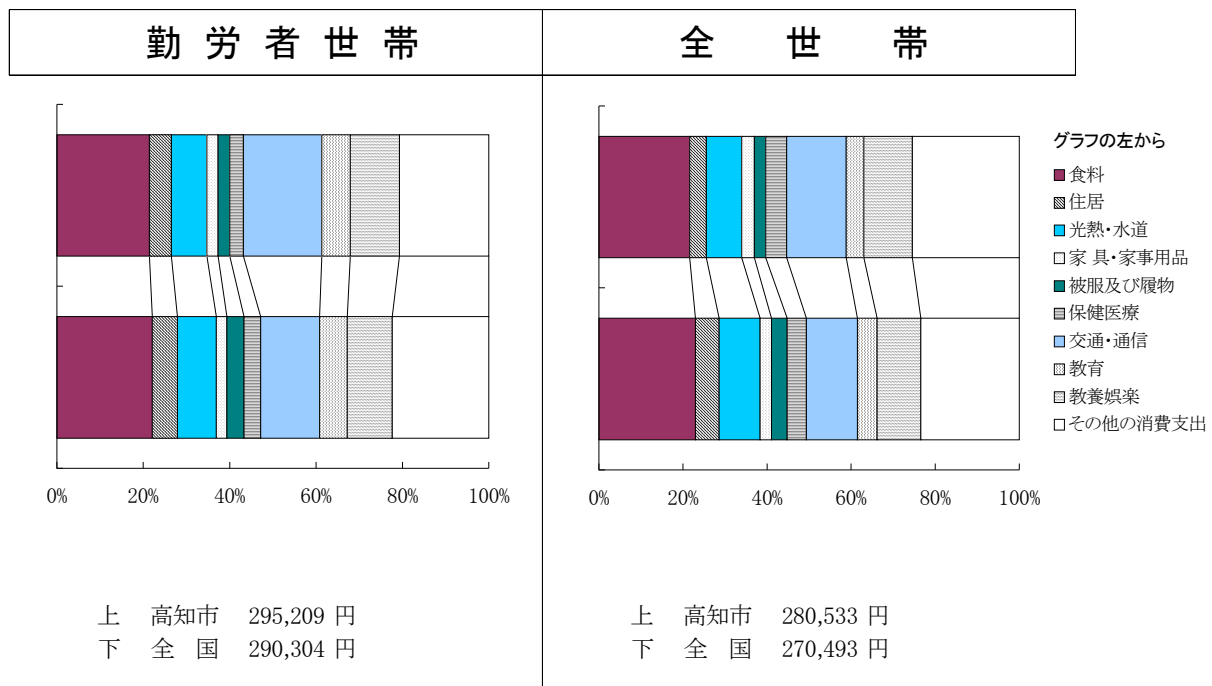
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 14 年平均	3.12	1.45	52.8	310 709	70 834	24 824	20 072	9 837
15	3.04	1.47	50.9	305 077	69 710	25 566	19 318	10 207
16	3.03	1.50	50.9	329 031	71 811	21 461	20 841	8 957
17	2.86	1.32	50.8	290 319	63 109	20 865	18 717	8 266
18	3.03	1.40	52.1	296 532	65 220	21 407	21 059	9 279
平成 18. 3	3.03	1.41	50.8	340 428	70 028	30 167	23 328	10 322
4	2.99	1.34	50.8	345 082	65 239	27 974	22 067	8 537
5	3.04	1.38	51.0	293 643	68 540	20 883	19 256	6 250
6	3.08	1.38	51.1	281 882	63 966	21 907	18 058	6 716
7	3.09	1.34	51.4	304 242	67 287	18 242	18 081	11 929
8	3.05	1.44	52.7	283 620	62 712	15 887	21 628	11 260
9	3.08	1.44	53.1	279 041	62 531	12 361	21 042	7 030
10	3.04	1.47	54.4	261 982	62 587	19 759	17 565	6 018
11	2.98	1.41	54.3	262 084	61 590	24 792	17 153	12 299
12	3.00	1.38	54.6	340 122	77 774	15 103	22 734	15 539
平成 19. 1	3.02	1.37	54.7	291 447	64 605	24 470	23 972	11 779
2	2.95	1.27	55.3	280 533	60 751	11 156	23 494	8 529

	被服及び履物		交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	保健医療						
平成 14 年平均	12 651	12 258	39 472	15 215	27 939	77 607	7 689	22.8
15	11 691	12 137	40 306	11 120	29 115	75 907	10 622	22.8
16	14 030	11 062	44 163	13 309	31 840	91 556	9 345	21.8
17	11 133	9 555	35 806	11 673	30 672	80 522	10 525	21.7
18	11 289	13 093	36 622	12 292	26 991	79 280	7 626	22.0
平成 18. 3	15 192	12 005	35 701	14 270	36 588	92 828	7 139	20.6
4	15 811	10 477	37 193	17 005	26 042	114 739	6 014	18.9
5	10 991	8 999	38 942	15 713	26 262	77 808	5 812	23.3
6	15 086	16 881	38 911	9 856	24 721	65 780	5 275	22.7
7	12 442	11 998	38 797	15 515	33 528	76 423	8 894	22.1
8	9 726	15 744	39 560	9 234	23 755	74 115	7 863	22.1
9	8 226	14 398	44 678	15 911	25 871	66 993	6 617	22.4
10	9 223	14 553	31 279	9 721	23 179	68 099	8 554	23.9
11	9 053	13 480	34 101	7 539	22 448	59 630	6 409	23.5
12	11 617	14 015	34 207	10 235	37 147	101 752	11 493	22.9
平成 19. 1	13 768	10 076	31 896	11 287	24 568	75 027	9 684	22.2
2	7 454	14 032	39 763	11 784	32 170	71 401	4 924	21.7

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯(96世帯)について集計したものです。

平成19年2月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成19年4月2日

日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

(平成19年2月分)

1. 概況

(県内景況<基調>)

最近の県内景況は、企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも明るい動きがみられるものの、全体としてみると、なお回復感に乏しい状態が続いている。

すなわち、県内企業の生産活動は、自動車、造船、電気機械関連等、県外取引ウエイトが高い先を中心に緩やかに持ち直している。この間、雇用環境は、若干改善の兆しはみられるものの、依然として厳しい状態が続いている。こうした中、当地の最終需要の動きをみると、個人消費、住宅投資の一部に販売増加の動きがみられるものの、全体としてみれば依然盛り上がりを欠く状況が続いている。

この間、企業の業況感は、製造業が横這いとなっている一方、非製造業では、足もと一部の先の売上増加や経費削減による収益改善等を背景に、やや改善している。

(生産動向)

企業の生産活動をみると、企業・業種間での明暗格差は依然残るものの、裾野を拡げつつ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、工作機械、特殊アロイ、鋳鋼、特殊工業紙、不織布、石灰石、石灰、セメントは、高水準の生産を続けている。

また、環境整備機器、土木建設用機械、船用クレーン、液晶表示装置、半導体は、堅調な生産を続けている。この間、研磨材は、生産が幾分弱含んでいるほか、銃砲は、堅調な生産水準を幾分引き下げた状態を続けている。

一方、ティッシュペーパー・トイレットペーパー、生コンクリートは、低水準の生産を続けており、農機具は、生産水準を一段引き下げている。

(需要動向等)

設備投資は、慎重な投資スタンスの先が少なくないものの、18年度については、営業力強化に向けた新規出店や品質向上を企図した生産設備更新等の動きに拡がりが見られていることから、前年度を若干上回る見込み。一方、19年度については、大型投資の一巡等もあって、前年度を大きく下回る計画となっている。**公共投資**は、2月の公共工事請負金額が「国」、「独立行政法人等」、「高知県」、「市町村」の減少から、前年を下回った(前年比△58.3%)。**住宅投資**は、2月の新設住宅着工戸数が貸家等の増加から、前年を上回った(同+2.7%)。

個人消費をみると、百貨店、スーパー、ショッピングセンター、コンビニエンスストア全体では、催事や新規出店の効果等もあって、前年を上回る売り上げとなった。家電は、前年の大型量販店等の新規出店による反動などから、パソコン、白物家電等が前年を下回る売り上げとなった。乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

雇用環境をみると、有効求人倍率が4か月連続で上昇した(1月:0.48倍→2月:0.51倍)。

企業倒産は、2月の倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

(金融)

金融面をみると、2月の預金は前年を上回ったものの、貸出は前年を下回った。

2. 産業事情

(1) 一般機械・鉄鋼

工作機械は、自動車・電気機械関連等からの高水準の受注残を背景に、高操業を続けている。環境整備機器は、鉄鋼関連等からの受注増加を受けて、堅調な生産・出荷を続けている。土木建設用機械は、高付加価値製品の需要増加から、生産・出荷水準を引き上げた状態を続けている。船用クレーンは、受注残の積み上がりを背景に、操業度を引き上げた状態を続けている。農機具は、国内需要の減少に伴い、生産水準を一段引き下げている。銃砲は、主力の米国向

け輸出の減少から、堅調な生産・出荷水準を幾分引き下げた状態を続けている。

特殊アロイは、自動車関連の受注が好調であり、高水準の生産・出荷を続けている。鋳鋼は、造船の受注が好調なほか、産業機械関連の受注も堅調なことから、高水準の生産・出荷を続けている。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、携帯電話やデジタルカメラ向け製品の需要増加を受けて、生産水準を一段引き上げた状態を続けている。

半導体(マイコン等)は、前年に比べ操業度を幾分引き下げつつも、自動車・産業機械向けを中心に、堅調な生産・出荷を続けている。

(3) 製 紙

特殊工業紙は、デジタル家電向けが、一頃に比べ幾分弱含んでいるものの、自動車向けを中心に、高水準の生産・出荷を続けている。

不織布は、家庭用台所製品等を中心に、高水準の生産・出荷を続けている。ティッシュペーパー・トイレットペーパーは、大手メーカーに比べ、なお当地製品に割高感があることもあって、低水準の生産・出荷を続けている。

(4) 窯業・土石

研磨材は、国内向け出荷は高付加価値製品を中心に引き続き堅調であるものの、主力の汎用品の輸出が中国製品との価格競争激化を背景に低調なため、生産は全体として幾分弱含んでいる。

石灰石は、主力の鉄鋼向けやセメント向けを中心に、高水準の生産・出荷を続けている。石灰は、化学向けの出荷が引き続き好調なほか、紙・パルプ向けの出荷も堅調に推移していることから、高水準の生産を続けている。

セメントは、堅調な国内民需を背景に、高水準の生産を続けている。生コンクリートは、道路整備関連需要等がみられるものの、その他の公共工事や民間工事の減少等により、出荷が5か月振りに前年を下回った。

(5) 建 設

2月の公共工事請負金額は、「国」、「独立行政法人等」、「高知県」、「市町村」等がいずれも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回った(前年比△58.3%)。なお、18年度累計では、前年を下回って推移している(同△16.2%)。

2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家等が前年を上回ったことから、全体では3か月振りに前年を上回った(同+2.7%)。なお、18年度累計では、前年を下回って推移している(同△4.5%)。

(6) 小売商況

百貨店は、催事の奏効等から、衣料品、食料品、身の回り品等が前年を上回る販売となったため、全体でも7か月振りに前年を上回る売り上げとなった。スーパーは、青果・水産部門が低調な販売となったものの、新規出店効果等もあって、全体では前年並みの売り上げとなった。ショッピングセンターは、クリアランスセール等の奏効もあって、前年を上回る売り上げとなった。コンビニエンスストアは、新規出店効果等から、前年を上回る売り上げとなった。

家電は、前年の大型量販店等の新規出店による反動などから、パソコン、白物家電等が前年を下回った。

乗用車新車登録台数は、軽自動車前年を上回ったものの、普通車、小型車が前年を下回ったことから、全体では前年を下回った。

(7) 観 光

主要旅館・ホテルの宿泊客数は、県中部・西部が団体客やツアー客の増加等から、県東部がビジネス客の増加等から、いずれも前年を上回ったため、全体でも12か月連続で前年を上回った。

主要観光施設への入込客数は、曜日配列や好天に恵まれたことに加え、県中部が大河ドラマ効果の持続等から、県東部が個人客の増加等から、県西部が団体客の増加等から、いずれも前年を大幅に上回ったため、全体でも5か月連続で前年を大幅に上回った。

3. 金融事情

(1) 銀行券

2月の当店銀行券は、発行額(378億円<前年315億円>)が還収額(301億円<同259億円>)を上回り、収支尻では77億円の発行超(前年は55億円の発行超)となった。

(2) 金融機関預貸金

2月の県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金末残は、法人預金、金融機関預金が前年を下回ったものの、個人預金、公金預金が前年を上回ったことから、全体では前年を上回った(前年比+2.1%)。

貸出末残は、地公体向けが前年を大幅に上回ったものの、企業向け、個人向けが前年を下回ったことから、全体では前年を下回った(同△0.4%)。

貸出約定平均金利(2月末)は、前月に比べて上昇した(1月:2.268%→2月:2.269%)。

以 上

金融統計(平成19年2月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	37,843	31,557
還 収	30,104	25,978
	発行超 7,739	発行超 5,579

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	42,857枚	38,144	35,632枚	33,045
不渡手形(B)	85枚	107	44枚	29
不渡発生率(B/A)	0.20%	0.28%	0.12%	0.09%

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	2,902,604	2.1%	8,684	5,539
実質預金	2,901,025	2.1%	8,351	5,298
貸 出 金	1,755,590	△0.4%	5,207	12,793

(注)銀行、信金、信組の合計

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原計数前年比、%)			有効求人倍率* (季調済、倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	… (△8.6)	… (0.8)	… (1.1)	0.47	0.84	0.95	△0.2	0.5	△0.1
18年	… (3.5)	… (3.4)	… (4.6)	0.49	0.89	1.06	△0.3	0.0	0.1
18/1~3月	0.0 (△2.4)	△0.2 (0.1)	0.6 (3.2)	0.52	0.89	1.03	△0.5	0.0	0.0
4~6月	2.3 (4.0)	1.7 (3.8)	0.9 (4.1)	0.51	0.89	1.06	△0.3	0.0	0.0
7~9月	4.3 (7.3)	1.6 (5.3)	1.0 (5.4)	0.47	0.89	1.08	△0.1	0.0	0.3
10~12月	△1.2 (5.3)	1.2 (4.4)	2.6 (5.7)	0.45	0.91	1.07	△0.3	0.0	0.1
18/10月	△2.0 (11.7)	0.5 (4.3)	1.6 (7.4)	0.44	0.89	1.07	△0.4	△0.1	0.1
11月	1.1 (5.5)	△0.9 (3.5)	0.8 (4.9)	0.45	0.90	1.07	△0.4	△0.2	△0.2
12月	△5.2 (△0.5)	3.1 (5.3)	0.9 (4.8)	0.47	0.93	1.07	△0.1	0.0	0.1
19/1月	2.8 (6.3)	p) △2.5 (p) 2.9	△1.7 (4.0)	0.48	0.91	1.06	0.3	0.0	0.0
2月	… (…)	… (…)	p) △0.2 (p) 2.6	0.51	0.91	1.05	△0.1	△0.1	△0.1
出所	経済産業省、四国経済産業局、県統計課			厚生労働省、高知労働局			総務省、県統計課		

*季節調整値替えに伴う改訂値。

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	△0.7	△1.4	△2.3	△2.7	△4.5	△0.4	△8.6	△0.2	△4.3	△15.1	△2.6	4.0
18年	△1.4	△1.8	△1.2	△5.9	△3.2	△2.2	△14.1	△14.9	△9.2	△6.2	△0.8	4.3
18/1~3月	△1.5	△2.9	△1.7	△0.5	0.5	0.5	△11.7	△26.5	△11.8	△9.5	△7.0	4.7
4~6月	△1.0	△2.0	△1.2	△10.0	△5.3	△4.6	△21.8	△14.3	△11.7	22.2	5.4	8.6
7~9月	△0.4	△0.5	△0.2	△10.0	△4.2	△4.6	△1.2	△6.7	△9.7	△13.5	△8.5	△0.7
10~12月	△2.4	△1.9	△1.7	△4.5	△5.1	△1.0	△24.2	△10.4	△3.1	△16.4	7.0	5.2
18/10月	△2.7	△2.7	△1.7	△15.0	△10.4	△3.6	△41.6	△13.6	△2.0	△29.6	15.2	2.2
11月	△0.3	0.5	△0.8	△2.3	△4.8	△0.9	△12.5	5.1	△5.6	2.9	△2.8	4.0
12月	△3.8	△3.1	△2.4	5.0	0.0	1.6	△3.4	△20.1	△1.7	△19.1	10.1	10.2
19/1月	p) △1.2	p) △0.5	△0.5	△5.6	△8.7	△5.3	15.7	△15.9	△0.9	△8.9	10.6	△0.7
2月	…	…	p) 0.5	△7.9	△7.6	△4.2	△58.3	△36.8	△4.6	2.7	△8.5	△9.9
出所	経済産業省、四国経済産業局			四国運輸局等			西日本建設業保証(株)			国土交通省、県住宅企画課		

	企業倒産関連								
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>					
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	73 (△1.4)	310 (△18.8)	12,998 (△5.0)	220 (52.3)	938 (7.7)	67,035 (△14.3)			
18年	100 (37.0)	368 (18.7)	13,245 (1.9)	467 (2.1倍)	1,324 (41.1)	55,006 (△17.9)			
18/1~3月	18 (△5.3)	75 (△14.8)	3,348 (5.4)	100 (△16.4)	221 (△31.4)	14,062 (△29.3)			
4~6月	17 (△15.0)	89 (11.3)	3,281 (1.7)	33 (△0.3)	256 (32.1)	15,202 (1.0)			
7~9月	32 (60.0)	111 (44.2)	3,250 (2.8)	81 (77.7)	442 (40.3)	10,103 (△27.5)			
10~12月	33 (2.4倍)	93 (43.1)	3,366 (△2.0)	254 (11.3倍)	405 (3.8倍)	15,639 (△14.0)			
18/10月	13 (4.3倍)	41 (86.4)	1,166 (△0.4)	217 (108.5倍)	283 (9.0倍)	6,168 (△2.9)			
11月	7 (16.7)	21 (△4.5)	1,091 (△2.1)	28 (2.4倍)	59 (61.7)	4,416 (△45.4)			
12月	13 (2.6倍)	31 (47.6)	1,109 (△3.5)	9 (5.4)	62 (57.5)	5,055 (35.0)			
19/1月	5 (25.0)	25 (31.6)	1,091 (4.0)	2 (△45.9)	44 (2.8倍)	5,736 (△5.1)			
2月	10 (66.7)	27 (0.0)	1,102 (5.6)	16 (27.7)	38 (△63.9)	2,895 (0.4)			
出所	(株)東京商工リサーチ								

	金融										
	銀行券発行高 (平残前年比、%)		実質預金 (未残前年比、%)			貸出金 (未残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	
17年	3.0	0.5	△0.3	1.5	△1.8	0.5	1.1	2.238	1.798	1.623	
18年	1.0	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
18/1~3月	1.9	1.4	△0.0	1.2	0.3	3.1	2.2	2.150	1.778	1.599	
4~6月	0.6	0.3	△0.2	1.1	△0.3	3.7	3.3	2.251	1.823	1.632	
7~9月	0.9	1.8	0.5	△0.1	0.3	3.5	2.1	2.262	1.847	1.712	
10~12月	0.8	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
18/10月	0.9	1.3	0.1	0.5	△0.0	3.5	1.7	2.264	1.878	1.735	
11月	0.9	0.9	△0.0	0.2	△0.1	3.5	1.7	2.279	1.892	1.740	
12月	0.5	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
19/1月	0.7	2.0	1.1	0.7	△0.0	3.0	1.6	2.268	1.903	1.776	
2月	1.3	2.1	1.2	…	△0.4	2.5	…	2.269	…	1.798	
出所	日本銀行						四国財務局、日本銀行				

- (注) ・鉱工業生産指数は、平成12年=100。
 ・消費者物価指数は、平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。
 ・大型小売店販売額は、既存店ベース。
 ・乗用車新車登録台数は、軽自動車を含むベース。
 ・実質預金、貸出金は、高知については銀行・信金・信組ベース、四国、全国については国内銀行ベース。
 ・貸出約定平均金利は、当座貸越を含むベースで、高知については都銀・地銀・地銀Ⅱ(高知県内融資分)平均、四国については四国地区4地銀平均、全国については国内銀行平均。
 ・p:速報値 ・r:修正値

第132回全国企業短期経済観測調査(高知県分)

— 3月調査 —

回答期間:2月23日～3月30日
対象社数:101社(製造業26社、非製造業75社)
回答社数:100社(回答率99.0%)

1. 業況判断

- 現状の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」社数の構成比、%ポイント)は、製造業(△11)が前回調査比横言いとなった一方、非製造業(△45)が3%ポイント改善したため、全産業(△36)では3%ポイント改善した。

先行き(19/6月まで)については、製造業で横言い、非製造業で4%ポイントの改善(全産業では3%ポイントの改善)を予測している。

▽業況判断D.I.(社数の構成比 %ポイント、()内は前回<18/12月新ベース>調査時の予測)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月	6月 までの予測
全産業	△28	△36	△36	△39 <△39>	△36 (△36)	△33
製造業	△20	△20	△20	△11 <△16>	△11 (△8)	△11
非製造業	△31	△42	△42	△48 <△47>	△45 (△46)	△41

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

(現状)

— 製造業では、繊維(売上伸び悩み)で業況判断が悪化した一方、銃砲(受注増加)で業況判断が改善した。

— 非製造業では、小売(競争激化による収益悪化)、飲食店・宿泊(宿泊客数減少)で業況判断が悪化した一方、建設(民間・防災工事受注)、卸売(建材売上増加)、運輸(経費削減による収益改善)、対事業所サービス(広告需要持ち直し)で業況判断が改善した。

(19/6月までの予測)

— 製造業では、窯業・土石製品(売上減少懸念)が業況の悪化を、電気機械(受注増加期待)が業況の改善を予測している。一方、非製造業では、卸売、小売、対個人サービス(売上増加期待)、不動産、運輸(需要増加期待)が業況の改善を予測している。

2. 売上高

- 18年度は、非製造業(△0.5%)が小幅減収を見込んでいるものの、製造業(3.7%)が増収を見込んでいるため、全産業(0.1%)では小幅増収となる見込み。

- 19年度は、製造業(0.5%)、非製造業(1.0%)とも小幅増収となる見通し。

▽売上高(前年度比増減率 %、()内は前回<18/12月新ベース>調査比修正率 %)

	18年度実績見込み			19年度計画		
		上期実績	下期見込み	上期計画	下期計画	
全産業	0.1 (△0.5)	0.1 (0.1)	0.2 (△1.1)	1.0	1.4 0.5	
製造業	3.7 (△0.2)	8.2 (0.0)	△0.4 (△0.5)	0.5	△0.6 1.6	
非製造業	△0.5 (△0.6)	△1.3 (0.1)	0.3 (△1.2)	1.0	1.8 0.3	

(18年度実績見込み)

○ 製造業

銃砲が輸出の減少から減収を見込んでいるものの、鉄鋼、一般機械、紙・パルプが需要増加等から、それぞれ増収を見込んでいるため、全体では増収となる見込み。

○ 非製造業

卸売が県外取引の増加等から増収を見込んでいるものの、小売が新車販売台数の減少から、建設が公共工事の減少に伴う受注競争の激化から、それぞれ減収を見込んでいるため、全体では小幅減収となる見込み。

(19年度計画)

○ 製造業

電気機械が受注減少から減収を予想しているものの、鉄鋼が販売価格引き上げの浸透から、紙・パルプが新製品投入効果等から、それぞれ増収を予想しているため、全体では小幅増収となる見通し。

○ 非製造業

建設が公共工事の減少から減収を予想しているものの、卸売が県外取引の増加等から、小売が新規出店効果等から、それぞれ増収を予想しているため、全体では小幅増収となる見通し。

3. 経常利益

- 18年度は、製造業(11.7%)が1割強の増益を見込んでいるものの、非製造業(△23.2%)が2割強の減益を見込んでいるため、全産業(△8.3%)では1割弱の減益となる見込み。

- 19年度は、製造業(△6.5%)が1割弱の減益を予想しているものの、非製造業(42.7%)が4割強の増益を予想しており、全産業(17.1%)

%)では、2割弱の増益となる見通し。

▽経常利益(前年度比増減率 %、()内は前回<18/12月新ベース>調査比修正率 %)

	18年度実績見込み			19年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	△ 8.3 (△ 7.2)	9.6 (△ 2.4)	△17.6 (△10.2)	17.1	10.9	21.4
製造業	11.7 (△ 2.5)	2.1倍 (△ 1.7)	△27.9 (△ 3.4)	△ 6.5	△23.8	13.9
非製造業	△23.2 (△11.8)	△46.6 (△ 4.0)	△ 8.7 (△14.3)	42.7	87.4	26.6

(18年度実績見込み)

○ 製造業

銃砲が輸出の減少から減益を見込んでいるものの、繊維が経費削減による利益率の改善から、鉄鋼が需要増加から、それぞれ増益を見込んでいるため、全体では1割強の増益となる見込み。

○ 非製造業

小売、建設が競争激化に伴う利益率悪化や売上減少等から、情報通信が大型設備投資に伴う減価償却負担の増大等から、それぞれ減益を見込んでいるため、全体では2割強の減益となる見込み。

この間、小売が売上減少や新設店舗の経費増加等から、建設が利益率の悪化から、それぞれ減益幅を拡大したため、前回調査に比べ下方修正となった。

(19年度計画)

○ 製造業

鉄鋼が原材料価格の一段上昇に伴う利益率の悪化により、減益を予想していることなどから、全体でも1割弱の減益となる見通し。

○ 非製造業

小売が利益率改善や新規出店効果による売上増加期待等から、建設が経費削減等による利益率改善期待から、情報通信が売上増加期待から、いずれも増益を予想しているため、全体でも4割強の増益となる見通し。

4. 設備投資額

○ 18年度は、非製造業(△2.1%)が前年度を下回るものの、製造業(9.7%)が前年度を1割弱上回ることから、全産業(1.5%)では前年度を若干上回る見込み。

○ 19年度は、製造業(△22.8%)が前年度を2割強下回るほか、非製造業(△47.8%)が前年度を5割弱下回ることから、全産業(39.5%)でも前年度を4割弱下回る計画。

▽設備投資額(前年度比増減率 %、()内は前回<18/12月新ベース>調査比修正率 %)

	18年度実績見込み			19年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	1.5 (1.9)	19.0 (△ 0.3)	△ 9.5 (3.7)	△39.5	△44.2	△35.6
製造業	9.7 (8.1)	7.0 (△ 0.6)	11.6 (15.0)	△22.8	△25.4	△21.1
非製造業	△ 2.1 (△ 1.0)	24.9 (△ 0.1)	△18.2 (△ 1.7)	△47.8	△52.2	△43.8

(18年度実績見込み)

○ 製造業

食料品、窯業・土石製品で大型投資が一巡したものの、紙・パルプ、繊維で品質向上・能力増強を企図した生産設備の更新・増設等の動きがみられることから、全体では前年度を1割弱上回る見込み。

○ 非製造業

小売で新規出店、運輸で車輛更新の動きがみられるものの、情報通信、飲食店・宿泊で前年度に大型投資を行った反動がみられることなどから、全体では前年度を下回る見込み。

(19年度計画)

○ 製造業

鉄鋼で合理化・能力増強投資等を計画する動きがみられるものの、紙・パルプ、繊維で大型投資がそれぞれ一巡したことなどから、全体では前年度を2割強下回る計画。

○ 非製造業

小売で新規出店、卸売で配送センター増設等の大型投資がそれぞれ一巡したことなどから、全体では前年度を5割弱下回る計画。

5. 製品需給

○ 製品需給判断D.I.(「需要超過」-「供給超過」)は、前回調査に比べ「供給超過」幅が縮小。先行きは「供給超過」幅が再び拡大する見通し。

▽製品需給判断D.I.(社数<製造業>の構成比 %ポイント、()内は前回<18/12月新ベース>調査時の予測)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月	6月 までの予測
「需要超過」- 「供給超過」	△36	△20	△24	△31 <△32>	△23 (△31)	△27

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

6. 製品在庫水準

○ 製品在庫水準判断D.I.(「過大」-「不足」)は、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大。

▽製品在庫水準判断D.I.(社数<製造業>の構成比 %ポイント)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月
「過大」-「不足」	21	17	9	8 < 13 >	16

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

7. 雇用人員

○ 雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、前回調査に比べ「過剰」超幅が拡大。先行きは「過剰」超幅が更に拡大する見通し。

▽雇用人員判断D.I.(社数の構成比 %ポイント、()内は前回<18/12月新ベース>調査時の予測)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月	6月 までの予測
全産業	4	8	4	5 < 4 >	6 (7)	13
製造業	0	8	4	3 < 0 >	7	4
非製造業	5	9	4	5 < 6 >	5	16

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

8. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り

○ 資金繰り判断D.I.(「楽である」-「苦しい」)は、前回調査に比べ「苦しい」超幅が拡大。

▽資金繰り判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月
「楽である」- 「苦しい」	△10	△ 8	△11	△ 5 <△ 6 >	△ 7

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

(2) 貸出態度

○ 金融機関の貸出態度判断D.I.(「緩い」-「厳しい」)は、前回調査比横這い。

▽貸出態度判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月
「緩い」- 「厳しい」	5	1	△ 4	△ 4 <△ 4 >	△ 4

←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

(3) 借入金利

○ 借入金利水準判断D.I.(「上昇」-「低下」)は、前回調査に比べ「上昇」超幅が拡大。先行きも「上昇」超幅が更に拡大する見通し。

▽借入金利判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント、()内は前回<18/12月新ベース>調査時の予測)

	18/3月	6月	9月	12月	今回 19/3月	6月 までの予測
「上昇」-「低下」	2	13	36	43 < 44 >	50 (56)	71

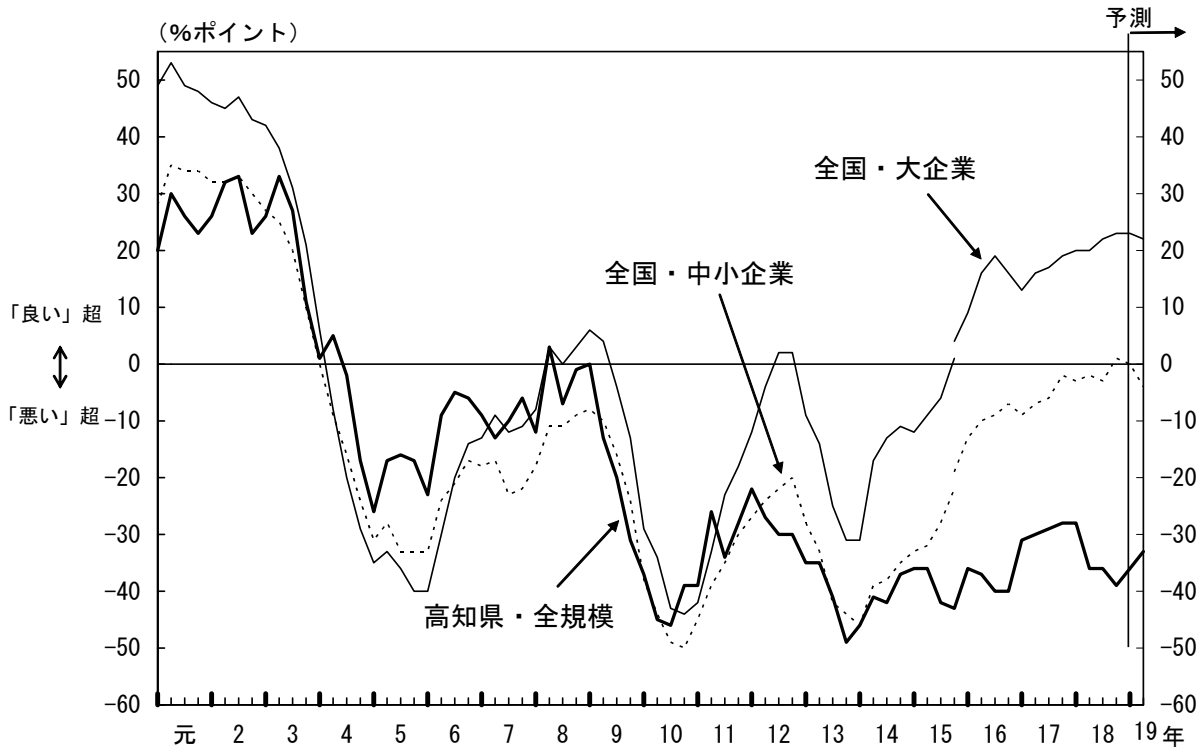
←旧ベース 新ベース→

(注) < >内は旧ベースの前回<18/12月>調査時の現状判断。

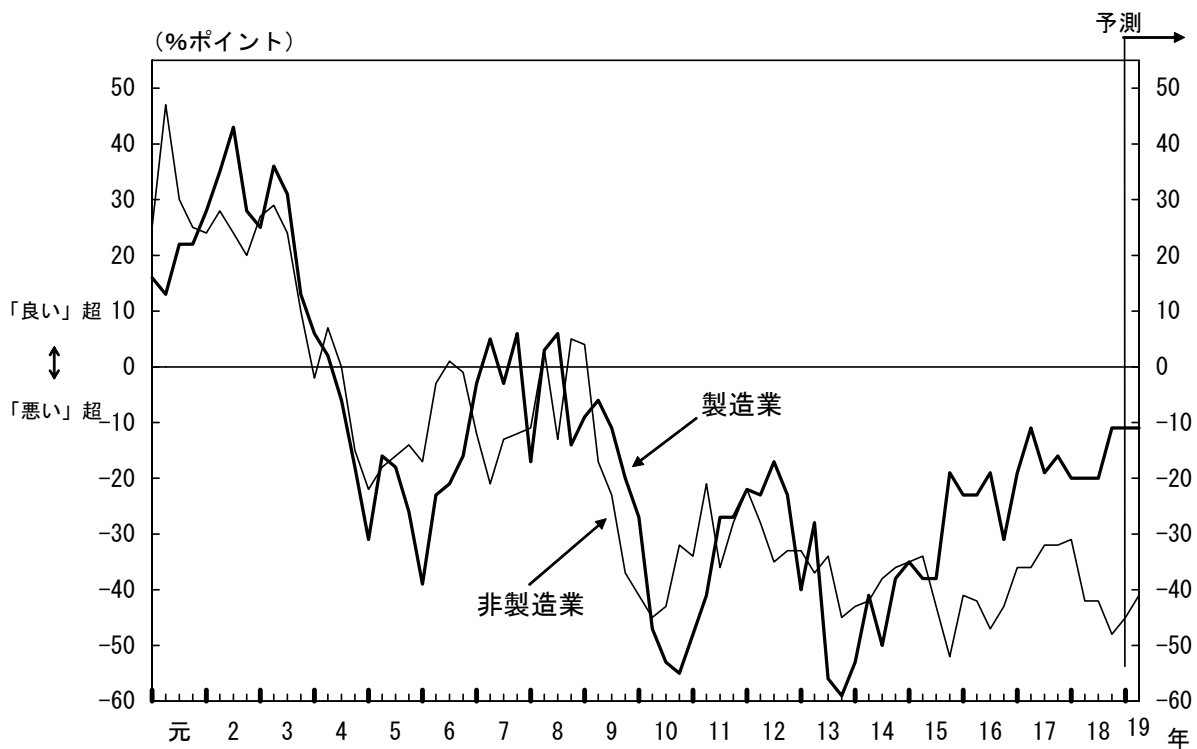
以上

1. 業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」社数構成比、%ポイント) の推移

(1) 全国との比較 (全産業)

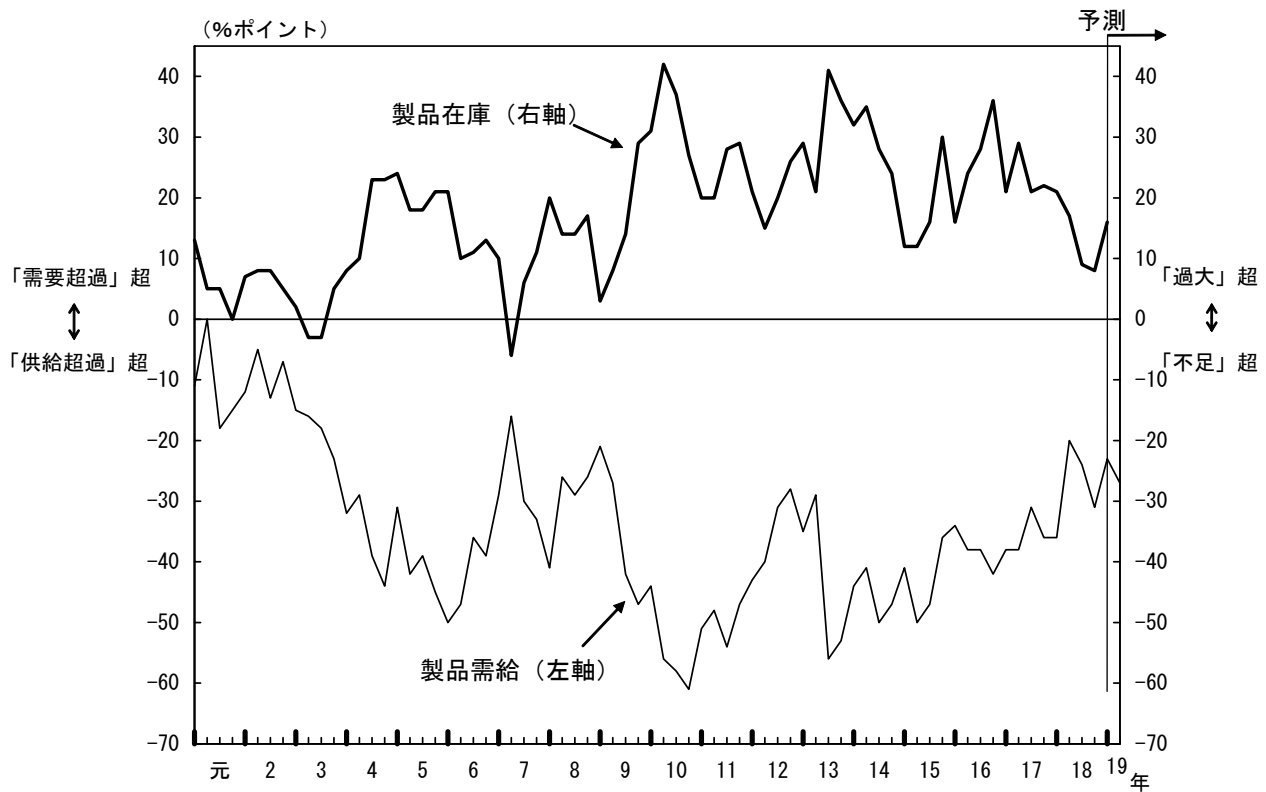


(2) 製造業・非製造業 (高知県)

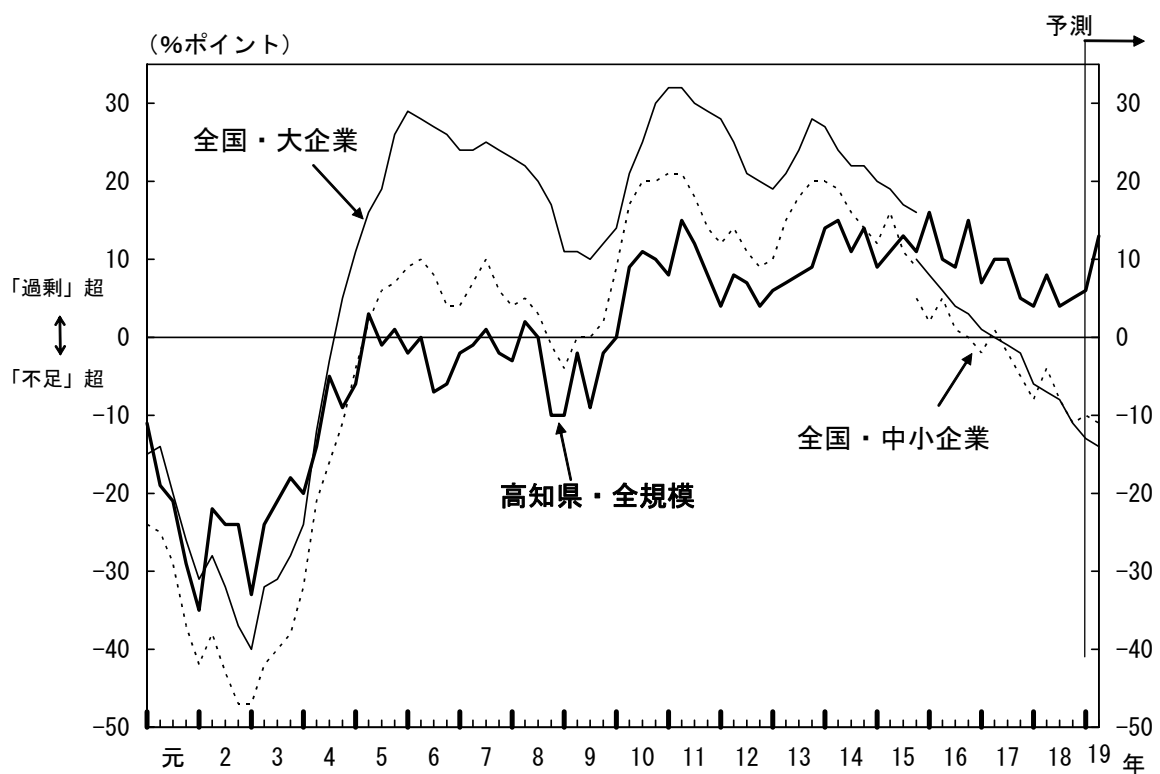


2. 製品需給判断D.I.と製品在庫水準判断D.I.の推移（高知県・製造業）

製品需給判断D.I. …… 「需要超過」－「供給超過」社数の構成比、%ポイント
 製品在庫水準判断D.I. … 「過大」－「不足」社数の構成比、%ポイント



3. 雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」社数構成比、%ポイント）の推移（全産業）



高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。
売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

(注) 調査対象先の見直しにより、18/9月と12月は非連続。

1. 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)

全産業

	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	先行き
高知県	△ 31	△ 30	△ 29	△ 28	△ 28	△ 36	△ 36	△ 39	△ 36	△ 33
四国	△ 11	△ 10	△ 12	△ 8	△ 10	△ 12	△ 10	△ 7	△ 9	△ 7
全国・大企業	13	16	17	19	20	20	22	23	23	22
全国・中小企業	△ 9	△ 7	△ 6	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	1	0	△ 4

製造業

	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	先行き
高知県	△ 19	△ 11	△ 19	△ 16	△ 20	△ 20	△ 20	△ 11	△ 11	△ 11
四国	5	6	4	12	5	7	9	11	7	11
全国・大企業	14	18	19	21	20	21	24	25	23	20
全国・中小企業	0	2	3	7	7	7	6	12	8	7

非製造業

	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	先行き
高知県	△ 36	△ 36	△ 32	△ 32	△ 31	△ 42	△ 42	△ 48	△ 45	△ 41
四国	△ 21	△ 22	△ 23	△ 21	△ 20	△ 23	△ 23	△ 18	△ 19	△ 20
全国・大企業	11	15	15	17	18	20	20	22	22	23
全国・中小企業	△ 14	△ 12	△ 11	△ 7	△ 9	△ 6	△ 8	△ 4	△ 6	△ 10

2. 雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」)

(全産業)

	18/9月	12月	19/3月	先行き
高知県	4	5	6	13
四国	△ 2	△ 2	△ 6	△ 5
全国・大企業	△ 8	△ 11	△ 13	△ 14
全国・中小企業	△ 8	△ 11	△ 10	△ 11

3. 資金繰り判断D.I.

(「楽である」-「苦しい」)

(全産業)

	18/9月	12月	19/3月
高知県	△ 11	△ 5	△ 7
四国	△ 2	0	△ 3
全国・大企業	21	22	21
全国・中小企業	△ 2	△ 1	△ 2

4. 貸出態度判断D.I.

(「緩い」-「厳しい」)

(全産業)

	18/9月	12月	19/3月
高知県	△ 4	△ 4	△ 4
四国	4	6	3
全国・大企業	24	25	24
全国・中小企業	9	10	9

5. 借入金利水準判断D.I.

(「上昇」-「低下」)

(全産業)

	18/9月	12月	19/3月	先行き
高知県	36	43	50	71
四国	35	43	44	67
全国・大企業	42	33	44	54
全国・中小企業	46	45	44	66

6. 売上高

(全産業)

	18年度 (実績見込)	19年度 (計画)
高知県	0.1	1.0
四国	1.9	2.3
全国・大企業	5.6	1.5
	3.9	1.6
全国・中小企業	2.1	0.6

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

7. 経常利益

(全産業)

	18年度 (実績見込)	19年度 (計画)
高知県	△ 8.3	17.1
四国	1.8	△ 8.4
全国・大企業	7.7	0.0
	6.5	△ 1.3
全国・中小企業	2.7	7.4

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

8. 設備投資額

(全産業)

	18年度 (実績見込)	19年度 (計画)
高知県	1.5	△ 39.5
四国	10.7	△ 9.8
全国・大企業	15.6	2.5
	9.7	3.1
全国・中小企業	3.6	△ 17.7

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

鉱工業生産指数の動向 <19年 1月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

- 生産 対前月比2.8%の上昇 -

平成19年1月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で83.6と前月に比べ2.8%上昇した。

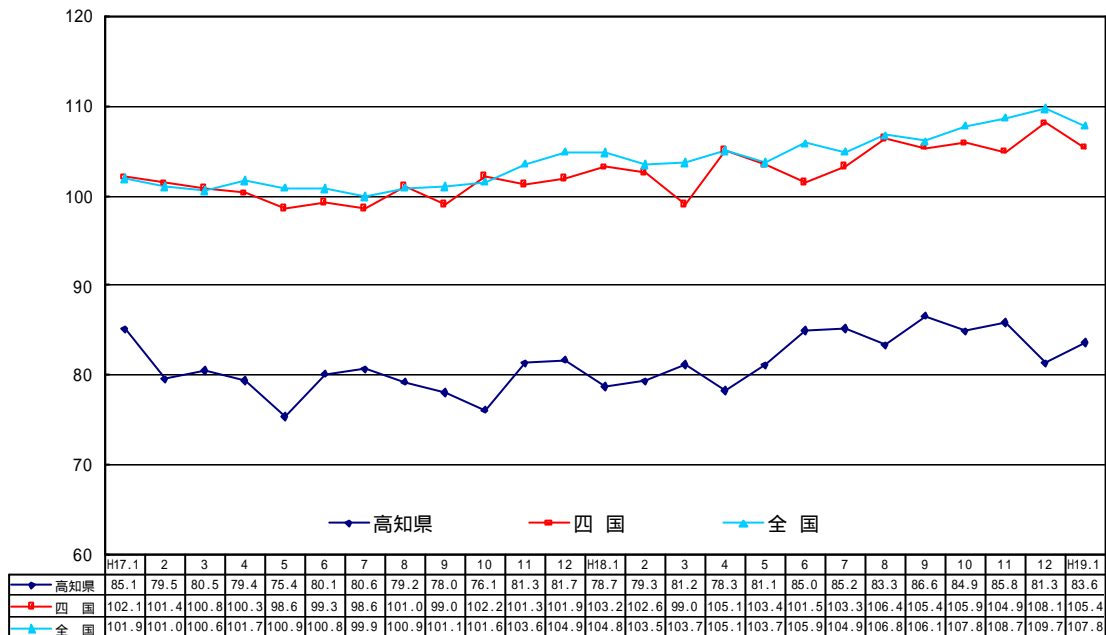
(平成12年 = 100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	前月比	前年同月比
鉱 工 業 総 合	83.6	2.8	6.3
製 造 工 業 総 合	83.4	2.8	6.5
鉄 鋼 業	106.3	3.3	6.6
機 械 工 業	119.0	40.2	5.7
電 気 機 械 工 業	77.8	14.8	23.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	100.6	33.1	1.2
化 学 工 業	123.8	8.9	7.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	83.7	5.7	2.0
織 維 工 業	76.9	0.5	0.4
木 材 ・ 木 製 品 工 業	63.5	7.3	0.0
食 料 品 工 業	65.8	5.1	4.8
鉱	100.2	2.6	2.1

高知県の鉱工業生産指数

業 種		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業
年 月	ウ エ イ ト	10,000.0	9,865.8	158.3	1,460.9	2,533.3	1,644.8
年 平 均	平成 14 年	90.1	90.0	91.0	81.2	105.7	88.9
	15	90.0	90.0	100.7	77.8	111.7	80.1
	16	87.3	87.3	97.4	86.2	107.8	75.5
	17	79.8	79.7	99.8	100.0	77.6	78.4
	18	82.5	82.4	106.8	98.2	87.9	74.7
原 指 数	平成 18 年 1	77.6	77.3	99.8	90.0	61.7	76.0
	2	81.4	81.2	111.1	105.4	60.2	81.4
	3	89.2	89.0	114.4	101.8	90.1	81.2
	4	78.1	78.1	109.5	98.9	78.8	50.2
	5	79.8	79.6	101.5	88.8	94.5	76.7
	6	84.2	84.0	110.5	119.4	94.2	75.9
	7	80.0	79.8	108.5	103.2	99.3	67.3
	8	77.1	77.1	99.3	76.8	112.6	65.1
	9	81.9	81.7	106.7	99.4	99.2	79.3
	10	83.1	82.9	101.8	105.8	93.9	69.1
	11	93.2	93.1	110.5	114.9	87.6	87.9
	12	84.9	84.6	107.8	73.4	82.1	85.7
		平成 19 年 1	82.5	82.3	106.4	95.1	76.3
	対前年同月比	106.3	106.5	106.6	105.7	123.7	101.2
季 節 調 整 済	平成 18 年 1	78.7	78.3	99.7	112.6	62.9	99.4
	2	79.3	79.0	111.0	111.0	65.3	79.4
	3	81.2	81.0	107.5	92.1	84.9	73.9
	4	78.3	78.2	105.9	93.8	85.6	59.6
	5	81.1	80.9	111.2	101.5	91.0	71.3
	6	85.0	84.8	113.5	115.2	87.5	71.2
	7	85.2	85.0	114.5	100.2	90.8	82.2
	8	83.3	83.3	107.0	72.9	107.7	74.1
	9	86.6	86.5	108.1	93.2	96.2	72.6
	10	84.9	84.8	96.3	103.7	93.8	66.3
	11	85.8	85.8	105.9	99.7	93.8	76.0
	12	81.3	81.1	102.9	84.9	91.3	75.6
		平成 19 年 1	83.6	83.4	106.3	119.0	77.8
	対前月比	102.8	102.8	103.3	140.2	85.2	133.1

鉛工業生産指数の推移 (季節調整済)
(平成12年=100)



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

(平成12年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食品工業	その他の工業	鉛業
152.1	960.3	516.8	518.7	1,602.5	318.1	134.2
110.3	83.0	77.4	67.5	89.1	85.0	92.4
110.1	79.7	76.9	66.2	91.6	92.8	86.2
107.5	82.1	79.4	62.4	77.4	92.8	88.0
107.4	75.0	73.6	66.0	68.2	90.4	91.3
125.6	80.4	76.4	65.1	70.2	78.8	95.0
139.3	74.7	72.7	63.4	90.5	80.7	96.0
124.1	81.3	70.0	66.0	94.1	79.1	94.9
134.9	75.9	77.8	68.5	94.8	87.8	102.8
133.5	83.5	69.8	63.4	85.6	63.2	76.3
137.1	81.8	76.1	66.0	45.1	90.6	94.3
133.5	80.1	91.5	66.0	42.9	82.5	98.5
106.5	84.0	70.2	60.9	42.5	77.3	93.7
104.3	75.7	67.5	60.9	38.8	73.8	77.2
103.2	81.2	79.1	63.4	44.0	77.6	98.6
135.2	87.5	81.9	66.0	60.0	58.7	96.6
131.7	82.8	79.3	68.5	100.1	94.8	103.4
124.4	76.7	81.1	68.5	103.8	79.7	107.7
129.3	76.2	72.4	63.4	94.8	67.2	94.0
92.8	102.0	99.6	100.0	104.8	83.3	97.9
133.4	82.1	77.3	63.5	62.8	87.1	102.3
126.6	82.7	70.6	65.4	69.9	82.3	101.1
131.4	74.5	73.9	66.0	69.8	84.4	94.8
135.2	75.6	66.2	57.6	73.9	74.0	81.6
129.5	76.6	76.0	66.8	49.7	73.8	96.4
137.1	79.0	89.4	68.1	67.8	77.9	99.1
106.5	82.1	71.3	63.6	84.8	72.7	100.2
111.2	86.3	75.9	65.5	73.6	83.6	82.0
123.0	87.3	79.8	66.6	77.9	73.9	96.9
134.0	81.7	81.8	64.7	80.0	75.0	93.6
124.2	80.3	77.6	66.6	75.9	77.6	93.7
113.7	79.2	77.3	68.5	69.3	85.0	97.7
123.8	83.7	76.9	63.5	65.8	72.5	100.2
108.9	105.7	99.5	92.7	94.9	85.3	102.6

毎月勤労統計調査地方調査 <19年1月分>

高知県統計課
823-9346

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	235,879 円
対前月比	△ 54.5 %
対前年同月比	△ 1.5 %
きまって支給する給与	233,811 円
対前月比	△ 1.5 %
対前年同月比	△ 1.1 %
特別に支払われた給与	2,068 円
対前月差	△ 277,421 円
対前年同月差	△ 1,182 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.2 日
対前月差	△ 1.2 日
対前年同月差	0.6 日
総実労働時間	142.8 時間
対前月比	△ 6.4 %
対前年同月比	0.2 %
所定外労働時間	7.5 時間
対前月比	△ 6.2 %
対前年同月比	△ 11.5 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	238,890 人	労働異動率	
対前月比	0.5 %	入職率	1.11 % (対前年同月差 △ 0.53 ポイント)
対前年同月比	6.5 %	離職率	1.12 % (対前年同月差 △ 3.00 ポイント)
パートタイム労働者比率	21.6 %		

(1表) 月間現金給与と額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	235,879	△ 54.5	△ 1.5	233,811	△ 1.5	△ 1.1	219,445	△ 1.5	△ 0.6	2,068	△ 277,421	△ 1,182
建 設 業	287,356	△ 44.0	4.7	287,356	△ 0.6	7.6	280,833	2.6	9.8	0	△ 229,140	△ 7,632
製 造 業	230,291	△ 51.2	△ 0.9	224,597	△ 6.6	0.0	205,644	△ 4.7	1.2	5,694	△ 228,796	△ 2,270
運 輸 業	214,629	△ 26.3	3.0	214,593	△ 3.2	5.2	160,552	△ 17.2	△ 8.0	36	△ 81,599	△ 4,841
卸 売 ・ 小 売 業	216,218	△ 51.3	△ 4.5	214,099	△ 3.3	△ 4.6	206,428	△ 4.0	△ 3.0	2,119	△ 213,357	345
金 融 ・ 保 険 業	293,199	△ 54.6	△ 3.1	285,143	△ 3.0	△ 5.7	270,162	△ 4.7	△ 5.7	8,056	△ 359,920	7,946
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	103,005	△ 5.2	△ 4.6	102,777	1.0	△ 4.5	101,374	3.2	△ 2.5	228	△ 6,175	△ 70
医 療 ・ 福 祉	250,138	△ 62.3	△ 3.1	249,098	0.1	△ 3.2	224,378	△ 1.9	△ 4.5	1,040	△ 405,044	365
教 育 ・ 学 習 支 援 業	319,298	△ 68.9	24.6	319,298	8.1	24.5	318,760	8.6	25.2	0	△ 734,309	0
サ ー ビ ス 業	236,772	△ 52.0	△ 5.5	233,771	△ 1.8	△ 4.9	221,275	△ 1.4	△ 5.7	3,001	△ 233,254	△ 1,501
全国(調査産業計・速報値)	280,260	△ 54.3	△ 1.4	268,829	△ 1.7	△ 0.3	249,426	△ 1.0	△ 0.2	11,431	△ 329,168	△ 3,192

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していません。そのため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

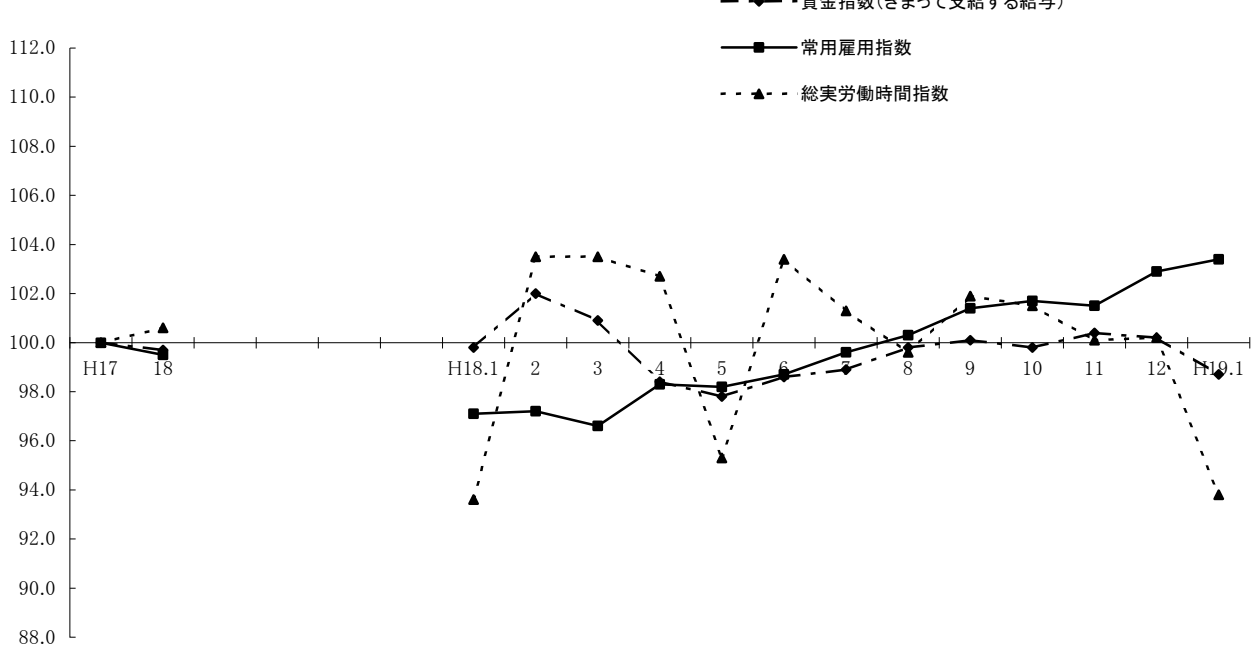
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	142.8	△ 6.4	0.2	135.3	△ 6.3	1.1	7.5	△ 6.2	△ 11.5	19.2	△ 1.2	0.6
建 設 業	160.9	△ 11.0	4.2	155.9	△ 10.2	5.2	5.0	△ 28.4	△ 15.6	21.0	△ 3.0	0.6
製 造 業	150.3	△ 15.3	△ 4.1	138.2	△ 13.6	△ 2.8	12.1	△ 31.9	△ 18.1	18.7	△ 2.6	△ 0.4
運 輸 業	182.0	6.0	2.1	155.2	3.0	2.2	26.8	20.7	1.6	20.8	0.4	1.8
卸 売 ・ 小 売 業	142.3	△ 6.0	△ 0.4	136.3	△ 6.8	0.9	6.0	23.0	△ 20.7	19.7	△ 0.9	0.5
金 融 ・ 保 険 業	138.0	△ 5.7	0.6	132.6	△ 4.9	1.8	5.4	△ 27.0	△ 29.6	18.0	△ 1.6	△ 0.4
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	96.7	△ 8.1	△ 6.0	94.2	△ 9.0	△ 7.3	2.5	37.2	113.4	17.5	△ 0.5	0.2
医 療 ・ 福 祉	142.5	△ 3.9	△ 0.7	134.8	△ 4.2	0.2	7.7	4.1	△ 15.6	18.9	△ 1.1	0.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	128.2	4.7	24.8	127.0	5.1	25.4	1.2	△ 4.6	0.4	17.8	0.8	3.9
サ ー ビ ス 業	153.8	△ 0.8	3.2	147.2	△ 0.3	3.5	6.6	△ 7.2	△ 0.1	20.2	△ 0.6	0.7
全国(調査産業計・速報値)	140.5	△ 7.7	0.6	130.2	△ 7.6	0.6	10.3	△ 8.0	0.0	18.2	△ 1.4	0.1

注) 出勤日数については指数を作成していません。実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差
調査産業計	238,890	0.5	6.5	21.6	1.11	△ 0.53	1.12	△ 3.00
建設業	25,619	△ 2.1	△ 0.7	2.8	0.12	△ 2.80	2.13	0.73
製造業	24,065	8.4	8.3	7.9	0.75	△ 0.01	1.77	0.53
運輸業	11,474	3.1	1.8	16.3	3.12	2.19	0.10	△ 2.62
卸売・小売業	46,952	0.2	4.4	32.9	0.54	△ 0.46	0.32	△ 1.09
金融・保険業	12,034	1.6	△ 1.4	9.2	1.76	1.67	0.20	△ 0.05
飲食店、宿泊業	23,392	△ 0.7	22.9	53.7	0.96	△ 4.99	1.62	△ 5.39
医療、福祉	41,453	0.5	5.3	19.3	1.99	1.11	1.55	△ 0.31
教育、学習支援業	14,670	0.2	21.5	7.9	0.37	△ 2.96	0.21	△ 28.11
サービス業	25,336	0.5	2.2	26.4	1.64	1.03	1.13	△ 1.34
全国(調査産業計・速報値)	43,727千人	△ 0.3	1.6	25.5	1.45	0.05	1.81	△ 0.08

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	187,254	277,748	275,175	257,404	17,771	2,573	19.9	157.2	148.3	8.9
	製造業	22,153	242,152	236,099	215,968	20,131	6,053	18.8	153.6	141.0	12.6
	卸売・小売業	31,482	276,141	273,097	262,478	10,619	3,044	20.0	161.5	153.2	8.3
	サービス業	18,645	288,470	284,588	267,909	16,679	3,882	20.7	168.7	160.0	8.7
パートタイム労働者	調査産業計	51,636	83,645	83,415	81,430	1,985	230	16.6	90.3	87.9	2.4
	製造業	1,912	93,312	91,754	86,405	5,349	1,558	17.5	111.7	105.7	6.0
	卸売・小売業	15,470	93,758	93,531	91,886	1,645	227	19.1	103.1	101.8	1.3
	サービス業	6,691	92,691	92,146	91,307	839	545	18.9	112.5	111.5	1.0

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
平成18年1月	85.8	86.5	93.5	94.3	88.9	89.6	95.8	96.6	98.2	99.0	70.4	71.0	94.0	94.8	81.0	81.7	65.5	66.0	93.8	94.6	
2月	86.8	87.5	93.3	94.1	87.4	88.1	99.1	99.9	100.5	101.3	70.1	70.7	94.6	95.4	81.1	81.8	79.7	80.3	91.2	91.9	
3月	86.3	86.7	96.1	96.6	87.1	87.5	101.1	101.6	93.6	94.1	68.5	68.8	91.3	91.8	80.3	80.7	82.1	82.5	95.2	95.7	
4月	87.1	87.2	111.5	111.6	87.6	87.7	100.4	100.5	86.0	86.1	73.2	73.3	90.3	90.4	81.7	81.8	75.5	75.6	95.6	95.7	
5月	84.5	84.4	89.1	89.0	91.0	90.9	94.6	94.5	87.3	87.2	81.3	81.2	90.5	90.4	78.3	78.2	68.1	68.0	95.6	95.5	
6月	147.8	147.5	99.2	99.0	147.4	147.1	99.6	99.4	106.2	106.0	206.5	206.1	96.5	96.3	158.0	157.7	212.5	212.1	163.3	163.0	
7月	104.3	104.2	98.4	98.3	121.2	121.1	125.0	124.9	155.5	155.3	73.5	73.4	99.6	99.5	85.5	85.4	77.5	77.4	117.3	117.2	
8月	85.8	85.5	93.5	93.2	92.2	91.9	90.0	89.7	98.1	97.8	64.7	64.5	103.3	103.0	81.0	80.8	80.7	80.5	90.5	90.2	
9月	85.5	85.2	92.5	92.1	90.7	90.3	98.8	98.4	99.2	98.8	67.2	66.9	100.6	100.2	78.4	78.1	85.7	85.4	87.0	86.7	
10月	84.9	84.8	97.0	96.9	90.9	90.8	92.3	92.2	92.6	92.5	68.1	68.0	98.6	98.5	79.0	78.9	83.6	83.5	88.7	88.6	
11月	87.6	88.2	99.3	100.0	98.9	99.6	101.1	101.8	95.4	96.1	85.4	86.0	92.2	92.8	78.3	78.9	78.5	79.1	90.4	91.0	
12月	185.8	187.3	174.8	176.2	180.4	181.8	133.9	135.0	192.7	194.3	150.2	151.4	94.6	95.4	208.2	209.9	262.4	264.5	184.4	185.9	
平成19年1月	84.5	85.4	97.9	99.0	88.1	89.1	98.7	99.8	93.8	94.8	68.2	69.0	89.7	90.7	78.5	79.4	81.6	82.5	88.6	89.6	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1	
平成18年1月	93.6	96.3	91.5	75.0	91.1	96.0	90.0	87.3	92.5	108.1	95.5	65.6	89.0	43.4	97.6	126.7	87.8	91.9	98.2	94.4	
2月	103.5	106.1	104.7	122.6	103.6	120.0	95.2	82.0	106.0	110.9	94.1	59.9	89.6	38.6	108.9	131.5	112.4	133.4	100.7	95.6	
3月	103.5	111.6	110.0	159.6	100.7	104.6	100.4	95.5	96.2	91.0	102.1	67.9	88.5	43.4	106.3	129.9	118.5	138.0	107.3	113.8	
4月	102.7	100.6	93.4	72.2	105.9	117.8	101.1	100.8	99.8	85.3	101.3	73.7	86.9	67.5	111.3	136.4	109.9	119.7	106.1	93.2	
5月	95.3	88.6	88.0	46.6	95.1	98.1	91.8	75.2	95.0	82.5	99.1	74.8	88.1	72.3	98.2	128.2	93.4	124.2	103.1	90.8	
6月	103.4	92.0	100.3	60.8	105.0	108.3	100.3	89.4	101.1	71.1	104.1	70.2	89.2	62.7	110.8	139.5	103.8	110.4	107.7	85.9	
7月	101.3	84.3	100.3	72.2	103.1	104.6	93.5	63.1	97.5	68.3	99.6	47.2	92.8	72.3	106.3	115.4	116.5	197.9	105.6	94.4	
8月	99.6	78.7	99.1	59.9	98.6	99.6	89.7	70.6	98.2	66.8	93.1	43.8	96.6	62.7	104.3	112.3	103.1	73.5	106.7	89.6	
9月	101.9	83.1	100.8	63.6	101.4	93.8	93.6	76.9	99.9	61.1	97.9	53.0	92.8	62.7	105.9	115.4	131.2	262.2	103.7	91.9	
10月	101.5	85.3	101.3	83.6	99.9	105.4	89.4	76.4	95.6	59.7	98.1	46.1	93.6	62.7	109.6	102.7	127.8	225.4	104.8	98.0	
11月	100.1	87.5	103.7	108.3	103.8	114.1	92.0	71.4	96.5	56.8	98.7	51.8	86.2	57.8	103.1	97.9	115.4	211.6	104.9	104.0	
12月	100.2	90.8	107.1	88.4	103.2	115.5	86.7	73.5	98.0	69.7	101.9	63.3	91.1	67.5	100.8	102.7	104.7	96.7	102.1	101.6	
平成19年1月	93.8	85.2	95.3	63.3	87.4	78.6	91.9	88.7	92.1	85.7	96.1	46.2	83.7	92.6	96.9	106.9	109.6	92.3	101.3	94.3	

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
平成18年1月	99.8	96.4	98.8	100.0	110.7	87.9	96.2	98.7	89.8	107.8
2月	102.0	98.9	100.6	105.5	114.2	85.8	97.3	98.8	108.8	106.7
3月	100.9	101.8	99.4	107.6	105.3	85.5	93.7	97.6	112.4	108.9
4月	98.4	92.5	100.8	106.9	97.7	87.5	92.6	98.9	103.4	111.2
5月	97.8	94.4	100.7	100.7	99.2	90.4	92.9	95.6	93.4	110.1
6月	98.6	97.6	103.2	106.1	99.6	93.0	92.3	97.2	94.7	109.7
7月	98.9	99.6	105.0	99.0	106.3	82.1	97.5	96.8	106.2	103.1
8月	99.8	98.2	104.2	95.8	111.0	80.6	106.1	98.0	110.6	103.0
9月	100.1	98.0	103.8	105.2	110.3	83.9	102.5	95.8	117.5	101.8
10月	99.8	102.7	104.6	98.5	105.2	84.2	101.2	96.5	114.3	103.8
11月	100.4	105.2	105.1	107.6	106.9	89.2	91.1	95.7	107.5	103.2
12月	100.2	104.3	105.8	108.7	109.2	85.5	91.0	95.4	103.4	104.4
平成19年1月	98.7	103.7	98.8	105.2	105.6	82.9	91.9	95.5	111.8	102.5

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
平成18年1月	97.1	100.7	96.8	99.1	97.5	99.4	98.5	97.9	78.0	97.9
2月	97.2	101.3	96.9	98.4	96.6	100.5	99.2	98.8	75.9	98.4
3月	96.6	99.1	97.4	100.5	96.0	100.7	101.9	98.0	69.1	97.8
4月	98.3	87.6	97.1	100.7	96.5	101.6	103.8	101.9	92.2	100.1
5月	98.2	86.2	97.3	97.3	97.3	100.6	106.6	101.7	92.7	99.6
6月	98.7	87.1	97.4	97.3	98.4	100.8	108.9	100.8	91.2	99.9
7月	99.6	88.6	97.0	97.4	100.0	100.7	115.4	100.8	89.5	100.0
8月	100.3	93.2	97.2	96.5	101.4	100.3	121.7	101.8	80.3	99.3
9月	101.4	99.3	97.3	96.8	102.0	101.7	120.4	101.8	84.9	99.1
10月	101.7	97.1	97.0	97.9	102.5	96.9	122.0	102.9	89.3	99.3
11月	101.5	94.0	97.5	98.2	101.9	96.9	119.9	103.0	93.7	100.0
12月	102.9	102.1	96.7	97.9	101.6	96.5	121.9	102.6	94.6	99.6
平成19年1月	103.4	100.0	104.8	100.9	101.8	98.0	121.1	103.1	94.8	100.1

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	262,493 円
対前月比	△ 57.8 %
対前年同月比	△ 3.7 %
きまって支給する給与	260,024 円
対前月比	△ 0.3 %
対前年同月比	△ 4.1 %
特別に支払われた給与	2,469 円
対前月差	△ 354,757 円
対前年同月差	913 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.9 日
対前月差	△ 0.9 日
対前年同月差	0.4 日
総実労働時間	144.7 時間
対前月比	△ 6.3 %
対前年同月比	△ 1.4 %
所定外労働時間	9.0 時間
対前月比	△ 7.1 %
対前年同月比	△ 12.9 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	110,369 人	労働異動率	
対前月比	1.0 %	入職率	0.75 % (対前年同月差 △ 0.40 ポイント)
対前年同月比	4.5 %	離職率	0.86 % (対前年同月差 △ 2.17 ポイント)
パートタイム労働者比率	19.5 %		

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減差	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	262,493	△ 57.8	△ 3.7	260,024	△ 0.3	△ 4.1	239,993	△ 0.3	△ 3.4	2,469	△ 354,757	913
建 設 業	281,014	△ 35.3	△ 2.9	281,014	△ 0.4	△ 2.9	268,967	2.0	△ 1.7	0	△ 169,076	0
製 造 業	231,027	△ 50.7	0.9	224,243	△ 4.4	△ 1.5	202,705	△ 2.4	△ 0.4	6,784	△ 232,698	5,504
運 輸 業	183,737	△ 34.6	4.6	183,675	△ 2.0	4.6	154,466	△ 1.4	12.2	62	△ 126,591	62
卸 売 ・ 小 売 業	186,281	△ 36.0	△ 23.3	183,350	2.9	△ 24.5	172,807	1.0	△ 24.4	2,931	△ 98,724	2,931
金 融 ・ 保 険 業	337,413	△ 56.6	△ 2.5	335,413	△ 1.3	△ 3.0	314,296	△ 3.4	△ 4.5	2,000	△ 466,991	2,000
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	147,880	△ 18.7	△ 17.2	146,887	△ 1.8	△ 17.8	141,385	△ 2.1	△ 19.7	993	△ 23,736	993
医 療 ・ 福 祉	311,829	△ 62.5	1.2	310,115	1.9	1.0	274,261	△ 0.4	△ 0.6	1,714	△ 512,739	635
教 育 ・ 学 習 支 援 業	356,926	△ 73.9	7.9	356,926	0.5	7.8	355,921	1.3	8.4	0	△ 1,019,073	0
サ ー ビ ス 業	263,313	△ 60.5	△ 3.4	260,544	△ 2.0	△ 0.6	246,468	△ 1.5	1.0	2,769	△ 342,513	△ 6,123
全国(調査産業計・速報値)	310,500	△ 58.5	△ 1.0	300,725	△ 1.1	0.4	274,802	△ 0.5	0.4	9,775	△ 434,673	△ 3,901

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。
 このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していません。そのため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

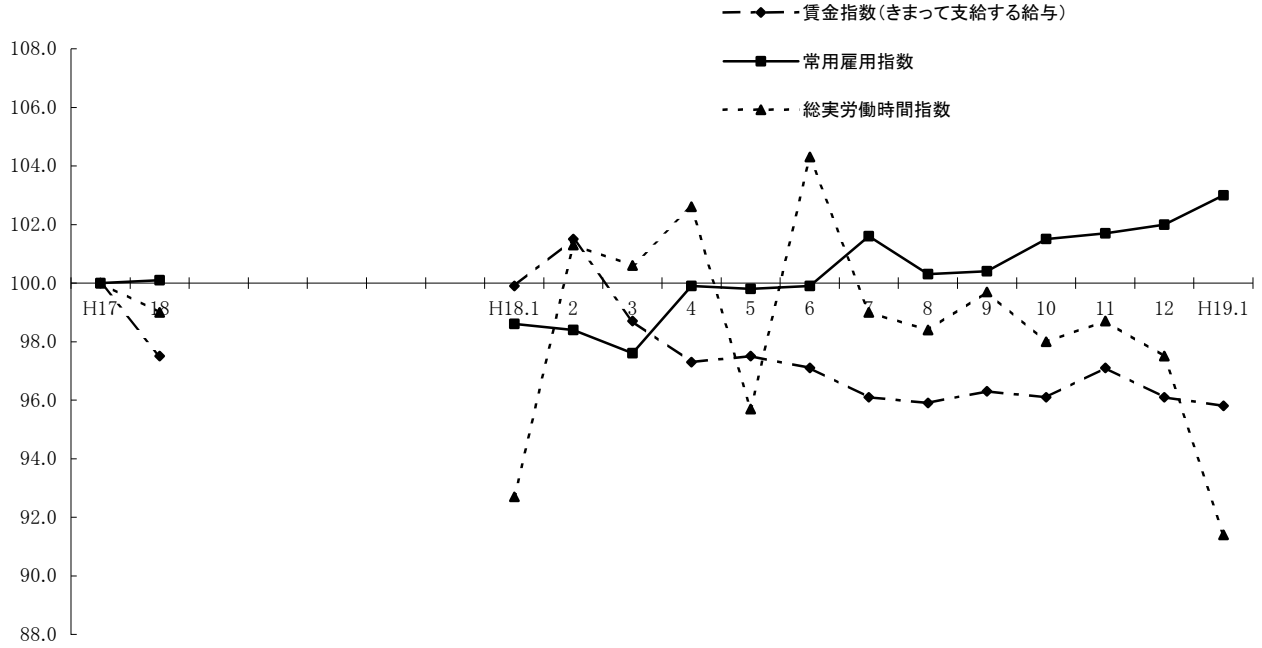
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	実 数	対前月 増減差	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	144.7	△ 6.3	△ 1.4	135.7	△ 6.3	△ 0.7	9.0	△ 7.1	△ 12.9	18.9	△ 0.9	0.4
建 設 業	154.9	△ 1.8	0.3	147.4	△ 2.0	0.2	7.5	0.3	1.0	19.3	△ 2.9	△ 2.3
製 造 業	150.3	△ 14.6	△ 2.8	136.6	△ 12.7	△ 0.7	13.7	△ 30.6	△ 21.9	18.5	△ 2.4	0.1
運 輸 業	173.2	△ 6.0	△ 6.4	154.7	△ 5.4	△ 3.8	18.5	△ 7.9	△ 16.7	20.6	1.5	2.0
卸 売 ・ 小 売 業	139.9	△ 0.4	2.2	132.7	△ 2.2	2.8	7.2	45.4	△ 8.6	20.3	0.0	1.8
金 融 ・ 保 険 業	132.9	△ 4.6	0.6	125.4	△ 3.6	0.9	7.5	△ 25.9	△ 8.7	17.6	△ 1.9	△ 0.9
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	127.5	△ 4.8	△ 18.1	121.1	△ 4.9	△ 18.9	6.4	△ 0.8	11.2	18.9	0.7	△ 1.5
医 療 ・ 福 祉	142.8	△ 8.1	△ 1.2	134.8	△ 8.9	△ 0.2	8.0	8.9	△ 16.9	17.9	△ 1.7	△ 0.1
教 育 ・ 学 習 支 援 業	127.2	△ 0.9	6.0	125.4	△ 0.6	6.2	1.8	△ 8.3	△ 2.8	16.8	0.6	1.7
サ ー ビ ス 業	150.2	△ 3.2	0.0	141.4	△ 4.2	0.7	8.8	11.3	△ 7.0	20.0	△ 0.5	0.5
全国(調査産業計・速報値)	144.1	△ 6.9	0.8	131.7	△ 6.7	0.9	12.4	△ 8.1	0.0	18.2	△ 1.3	0.1

注) 出勤日数については指数を作成していませんので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	110,369	1.0	4.5	19.5	0.75	△ 0.40	0.86	△ 2.17
建 設 業	5,557	0.2	△ 0.2	1.5	0.43	△ 0.14	0.22	△ 0.64
製 造 業	15,354	14.6	14.8	9.6	0.88	△ 0.27	1.95	0.20
運 輸 業	6,642	0.3	1.4	22.8	0.41	△ 1.18	0.14	△ 3.90
卸 売 ・ 小 売 業	18,437	0.7	7.9	50.5	0.94	△ 0.79	0.33	△ 1.27
金 融 ・ 保 険 業	6,971	0.3	2.5	13.1	0.37	0.37	0.06	△ 0.03
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	5,379	△ 0.7	8.2	43.3	1.00	△ 0.78	1.66	△ 4.15
医 療 ・ 福 祉	25,046	△ 0.4	1.1	10.5	1.09	△ 0.18	1.47	0.34
教 育 ・ 学 習 支 援 業	7,848	0.0	△ 0.2	7.1	0.10	△ 1.10	0.10	△ 13.13
サ ー ビ ス 業	11,716	△ 0.2	1.2	18.6	0.59	△ 0.38	0.80	0.02
全国(調査産業計・速報値)	25,253千人	△ 0.3	0.9	21.1	1.26	0.04	1.63	△ 0.04

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	88,831	303,753	300,805	276,503	24,302	2,948	19.1	155.2	144.6	10.6
	製 造 業	13,877	245,443	238,050	214,910	23,140	7,393	18.6	154.1	139.7	14.4
	卸 売 ・ 小 売 業	9,129	278,651	273,128	254,069	19,059	5,523	20.1	167.3	154.7	12.6
	サ ー ビ ス 業	9,531	305,760	302,736	285,480	17,256	3,024	20.3	163.9	153.1	10.8
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	21,538	91,716	91,232	88,878	2,354	484	17.9	101.8	99.3	2.5
	製 造 業	1,477	96,481	95,385	88,790	6,595	1,096	18.1	115.3	107.9	7.4
	卸 売 ・ 小 売 業	9,308	94,961	94,592	92,469	2,123	369	20.5	112.7	110.9	1.8
	サ ー ビ ス 業	2,185	78,897	77,239	76,979	260	1,658	18.6	90.9	90.6	0.3

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
平成18年1月	81.4	82.1	92.9	93.6	81.8	82.5	94.4	95.2	80.8	81.5	84.1	84.8	99.2	100.0	80.3	80.9	69.6	70.2	82.2	82.9	
2月	82.4	83.1	93.2	94.0	83.5	84.2	95.3	96.1	85.9	86.6	83.0	83.7	98.5	99.3	80.0	80.6	77.1	77.7	78.9	79.5	
3月	80.6	81.0	95.3	95.8	82.0	82.4	96.3	96.8	70.3	70.7	81.1	81.5	103.7	104.2	78.9	79.3	80.8	81.2	81.0	81.4	
4月	80.2	80.3	92.8	92.9	82.8	82.9	94.0	94.1	54.7	54.8	88.8	88.9	107.6	107.7	80.5	80.6	82.3	82.4	81.8	81.9	
5月	80.0	79.9	88.7	88.6	88.0	87.9	92.7	92.6	55.2	55.1	85.7	85.6	104.7	104.6	78.2	78.1	77.7	77.6	83.8	83.7	
6月	167.3	167.0	114.9	114.7	147.3	147.0	98.4	98.2	64.8	64.7	266.1	265.6	123.6	123.4	168.8	168.5	273.1	272.6	181.3	180.9	
7月	92.6	92.5	97.9	97.8	117.2	117.1	153.8	153.6	85.5	85.4	91.2	91.1	104.3	104.2	86.5	86.4	75.4	75.3	89.9	89.8	
8月	78.6	78.4	88.7	88.4	85.8	85.5	100.9	100.6	60.2	60.0	79.9	79.7	85.2	84.9	80.3	80.1	77.7	77.5	78.0	77.8	
9月	78.5	78.2	90.9	90.5	82.8	82.5	99.9	99.5	60.7	60.5	81.7	81.4	87.9	87.5	79.4	79.1	82.4	82.1	78.9	78.6	
10月	78.1	78.0	93.5	93.4	83.8	83.7	92.7	92.6	58.7	58.6	85.5	85.4	84.6	84.5	79.4	79.3	79.6	79.5	78.8	78.7	
11月	80.7	81.3	92.9	93.6	95.9	96.6	105.1	105.8	62.4	62.8	88.3	88.9	96.2	96.9	79.4	80.0	75.1	75.6	81.4	82.0	
12月	186.0	187.5	139.5	140.6	167.4	168.8	151.0	152.2	96.8	97.6	188.9	190.4	101.0	101.8	216.8	218.5	287.3	289.6	201.2	202.8	
平成19年1月	78.4	79.3	90.2	91.2	82.5	83.4	98.7	99.8	62.0	62.7	82.0	82.9	82.1	83.0	81.3	82.2	75.1	75.9	79.4	80.3	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2
平成18年1月	92.7	100.4	99.8	117.8	89.0	103.2	92.7	93.8	89.9	102.3	97.0	92.3	102.0	94.3	92.8	98.2	87.0	92.6	94.5	100.6
2月	101.3	104.0	102.8	118.7	104.0	133.9	97.7	97.0	105.3	89.2	92.9	70.9	97.5	91.4	102.6	104.6	101.0	116.9	100.1	98.9
3月	100.6	102.2	108.2	148.2	100.9	114.9	100.9	100.4	88.3	70.9	103.1	93.9	107.7	97.1	101.1	99.5	110.4	119.7	98.6	90.7
4月	102.6	108.5	102.6	129.4	107.5	134.6	102.2	112.4	93.0	48.5	101.7	95.6	110.1	160.0	102.2	107.2	114.8	119.7	100.7	96.5
5月	95.7	92.1	95.4	95.9	94.0	103.9	91.7	81.1	89.2	49.8	98.2	85.7	109.4	171.4	95.2	100.8	102.0	133.3	96.6	82.5
6月	104.3	99.5	103.4	95.9	106.8	124.4	100.5	95.9	94.9	47.2	102.8	98.9	115.4	154.3	107.6	118.9	111.8	119.7	101.9	84.9
7月	99.0	91.3	102.9	112.4	104.4	127.1	98.3	84.8	93.4	51.1	103.1	90.7	94.4	128.6	100.7	93.0	98.4	106.1	96.1	74.2
8月	98.4	89.4	96.3	100.5	96.9	113.5	100.4	94.3	94.3	64.3	93.8	69.3	91.7	100.0	104.6	91.7	94.1	73.5	101.9	89.8
9月	99.7	89.4	103.1	97.3	101.8	104.6	99.2	96.7	94.8	45.9	99.3	92.3	89.4	111.4	101.7	90.4	108.9	114.2	99.9	90.7
10月	98.0	92.1	108.8	124.8	100.2	122.3	90.9	96.2	91.0	56.4	99.3	84.1	91.0	105.7	98.6	73.6	109.5	127.9	99.7	85.8
11月	98.7	90.4	105.5	124.8	103.7	121.6	95.5	88.5	93.7	49.8	99.6	98.9	82.2	102.9	101.0	71.0	101.4	116.9	100.5	91.4
12月	97.5	94.1	101.9	118.7	101.3	116.1	92.3	84.8	92.3	64.3	102.3	113.7	87.7	105.7	99.8	74.9	93.0	98.1	97.6	84.1
平成19年1月	91.4	87.4	100.1	119.0	86.5	80.6	86.8	78.1	91.9	93.5	97.6	84.3	83.5	104.9	91.7	81.6	92.2	90.0	94.5	93.6

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
平成18年1月	99.9	102.4	98.1	98.2	99.0	102.7	103.4	100.9	96.7	98.5
2月	101.5	102.7	100.8	99.1	105.3	101.2	102.6	100.5	106.7	98.4
3月	98.7	105.0	97.8	100.1	86.1	99.2	108.0	98.8	112.1	98.4
4月	97.3	102.2	100.0	97.8	66.9	101.8	111.8	100.6	114.3	101.4
5月	97.5	97.8	99.8	96.4	67.6	104.6	109.1	98.7	107.8	101.4
6月	97.1	100.2	103.9	102.4	67.3	100.0	108.3	99.7	107.2	100.7
7月	96.1	100.9	103.1	104.0	72.1	100.9	93.5	100.2	104.7	95.8
8月	95.9	97.8	101.4	104.9	73.7	97.5	88.7	100.7	107.9	97.0
9月	96.3	100.2	100.0	104.0	72.1	99.7	88.9	99.9	114.6	98.4
10月	96.1	103.1	101.2	96.7	71.9	103.1	88.0	100.0	110.1	98.2
11月	97.1	102.3	101.8	109.3	73.0	107.7	88.3	100.1	104.3	99.8
12月	96.1	99.8	101.0	104.8	72.6	100.9	86.6	100.0	103.7	99.9
平成19年1月	95.8	99.4	96.6	102.7	74.7	99.6	85.0	101.9	104.2	97.9

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.1	94.0	98.5	98.0	103.3	102.3	101.3	101.8	89.0	102.3
平成18年1月	98.6	93.3	97.8	97.2	100.0	100.0	96.8	100.8	92.3	100.7
2月	98.4	94.0	98.0	97.3	98.9	100.0	96.2	100.5	91.7	100.6
3月	97.6	94.9	98.9	101.5	98.0	100.6	97.2	100.7	76.3	100.5
4月	99.9	95.9	98.3	102.5	97.4	102.0	99.5	103.3	90.0	103.7
5月	99.8	95.0	98.9	96.7	99.5	102.2	100.1	102.5	90.9	103.1
6月	99.9	94.2	98.8	96.8	100.0	102.5	98.2	102.1	91.7	103.4
7月	101.6	94.2	98.2	96.6	107.8	104.9	108.7	101.7	91.4	103.3
8月	100.3	92.5	98.8	95.9	108.0	104.1	103.1	101.7	82.4	102.5
9月	100.4	93.6	98.4	96.3	107.2	104.0	100.6	101.8	84.6	102.5
10月	101.5	93.0	98.7	98.0	108.0	102.7	104.8	102.3	92.0	102.5
11月	101.7	94.8	99.3	98.5	107.7	102.6	105.1	102.1	92.2	102.1
12月	102.0	92.9	98.0	98.3	107.2	102.2	105.4	102.3	92.1	102.1
平成19年1月	103.0	93.1	112.3	98.6	107.9	102.5	104.7	101.9	92.1	101.9

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県保健福祉課
823-9664

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 13 年	6 736	8 308	252	4 246	1 995
14	6 513	8 393	259	4 041	1 985
15	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
平成 18. 8	545	679	13	224	152
9	530	688	22	212	123
10	519	729	13	312	129
11	r) 536	r) 756	r) 19	r) 381	r) 123
12	p) 532	p) 790	p) 14	p) 278	p) 163
平成 19. 1	p) 509	p) 873	p) 21	p) 282	p) 136

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有効 求職者数	就労実人員
平成 13 年度平均	4 092	19 058	3 366	8 531	934 (48)	200	164
14	4 350	19 276	3 306	8 239	1 023 (51)	188	155
15	4 574	19 403	3 427	8 507	1 110 (62)	182	144
16	4 614	18 776	3 402	8 481	1 128 (74)	180	140
17	4 539	18 340	3 716	9 033	1 232 (80)	170	131
平成 18. 9	4 543	18 667	3 322	8 383	1 309 (104)	178	131
10	4 405	18 185	3 370	8 346	1 283 (110)	176	131
11	3 831	17 328	3 661	8 449	1 181 (77)	169	132
12	2 848	15 537	3 004	8 268	1 002 (88)	168	132
平成 19. 1	4 902	16 230	3 603	8 707	1 068 (68)	170	129
2	4 378	16 632	4 118	9 507	1 095 (108)	172	128

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P8の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 13 年度平均	609	1 586	8 780	1 133	1 200 373	192	12 427
14	623	1 555	8 093	1 209	1 096 575	181	12 100
15	603	1 485	7 410	1 168	968 004	174	11 612
16	599	1 421	6 656	1 075	811 160	171	11 583
17	507	1 287	5 941	970	705 153	167	11 112
平成 18. 9	409	943	6 293	1 068	749 559	170	9 406
10	458	1 206	6 122	1 129	740 256	168	10 096
11	548	1 056	5 547	938	685 014	167	9 937
12	341	1 152	5 467	916	647 298	169	8 439
平成 19. 1	449	985	5 348	973	650 441	169	11 382
2	297	1 082	5 132	803	577 748	163	7 981

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 13 年度	1 173 170	30 378	6 573	2 182	3 278	156	957
14	1 145 553	29 897	6 362	2 091	3 474	72	725
15	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 248 754	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
平成 18 . 9	112 442	2 466	422	188	153	-	81
10	118 360	2 892	366	189	115	1	61
11	115 392	2 775	428	179	163	1	85
12	107 906	2 563	335	160	149	2	24
平成 19 . 1	92 219	2 094	266	131	85	22	28
2	87 360	2 004	488	136	114	79	159

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 14 年	25	92 759	22 297	5 832	44 628	3 294	13 798	502
15	24	87 073	19 400	4 654	44 580	3 029	12 979	359
16	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
平成 18 . 1	22	6 955	1 678	394	3 479	235	1 008	22
平成 18 . 8	22	6 307	1 034	251	3 786	211	896	33
9	22	5 923	1 118	280	3 379	202	840	27
10	22	6 513	1 483	303	3 383	250	943	27
11	20	6 253	1 487	283	3 255	218	855	24
12	21	8 678	1 640	406	4 783	271	1 403	34
平成 19 . 1	21	6 898	1 665	374	3 469	227	1 021	28

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWH)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 13 年度	4 407						
14	4 457						
15	4 478						
16	4 624						
17	4 649	2307	1841	466	2342	1161	1181 (749)
平成 18 . 9	426	215	171	44	211	107	104 (66)
10	363	163	130	33	200	95	105 (70)
11	344	162	131	31	182	82	100 (65)
12	368	176	144	32	192	92	100 (66)
平成 19 . 1	420	228	187	41	192	94	98 (64)
2	382	204	165	39	178	84	94 (63)

※平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成13～16年度の内訳については記載を省略します。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 13 年度末	2 505 017	420 937	918 762
14	2 439 248	422 692	906 543
15	2 409 538	435 250	957 365
16	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
平成 18 . 9	2 367 547	543 230	968 961
10	2 324 585	546 754	962 127
11	2 356 066	546 278	963 704
12	2 376 357	557 644	968 568
平成 19 . 1	2 334 914	559 006	…
2	2 338 097	564 507	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫

平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 13 年度末	1 654 126	259 344	179 207	261 366
14	1 617 064	247 913	168 982	266 030
15	1 592 324	237 899	188 123	269 546
16	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
平成 18 . 9	1 541 194	210 994	186 445	255 212
10	1 535 499	208 726	186 207	252 580
11	1 532 294	209 780	186 414	253 508
12	1 554 596	209 199	185 710	252 900
平成 19 . 1	1 542 475	207 908	…	251 157
2	1 547 833	207 757	…	250 002

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

3) その他は商工中金・国民生活金融公庫・労働金庫・中小企業金融公庫

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 14 年度	504 994	523 985	△ 18 991	757 116	788 927	△ 31 811
15	471 884	488 003	△ 16 119	699 796	703 255	△ 160
16	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
平成 18 . 10	39 849	47 259	△ 7 409	/		
11	36 046	38 079	△ 2 032			
12	33 418	76 290	△ 42 871			
平成 19 . 1	52 394	24 278	28 115			
2	30 104	37 843	△ 7 739			
3	34 015	39 561	△ 5 545			

※平成17年から年計の数字を掲載

企業倒産状況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件数			負債総額		
	総数	法的整理	任意整理	総数	法的整理	任意整理
平成13年度	134	24	110	40 588	15 596	24 992
14	128	37	91	17 209	8 000	9 209
15	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
平成18.10	13	4	9	21 690	21 044	646
11	7	2	5	2 762	2 337	425
12	13	7	6	938	478	460
平成19.1	5	2	3	162	72	90
2	10	6	4	1 647	1 207	440
3	7	2	5	1 073	563	510

※負債1,000万円以上

信用保証協会保証状況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保証申込		保証承諾		1) 保証債務残高		代位弁済(元利)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成13年度	10 297	90 187	9 468	77 817	26 466	158 592	469	3 313
14	9 853	96 326	8 985	82 417	24 761	153 920	494	3 303
15	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
平成18.10	596	5 640	577	5 049	20 310	148 422	37	212
11	708	6 154	630	5 432	20 291	148 482	54	285
12	862	7 520	882	7 231	20 518	151 017	46	291
平成19.1	457	4 182	407	3 853	20 480	149 825	48	612
2	547	5 407	511	4 617	20 556	149 935	22	76
3	740	6 304	691	5 692	20 713	150 702	53	571

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手形交換高及び不渡手形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高(A)		不渡手形実数(B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額	人員	枚数	金額
平成13年度	647 310	697 161 950	3 364	15 117 359	0.52	2.17	77	221	279 876	70	206	271 618
14	608 452	642 370 881	1 681	3 282 515	0.28	0.51	51	120	123 531	49	118	121 571
15	563 299	553 211 179	1 163	1 400 133	0.21	0.25	49	141	206 222	44	122	121 192
16	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
平成18.10	52 615	47 350 799	205	302 932	0.39	0.64	6	16	17 330	5	13	7 707
11	44 084	39 172 227	161	471 911	0.37	1.20	4	16	13 390	4	16	13 390
12	45 770	27 999 328	76	259 112	0.17	0.93	6	9	3 858	6	9	3 858
平成19.1	49 946	49 251 876	126	144 711	0.25	0.29	4	8	7 778	4	8	7 778
2	42 857	38 144 106	85	107 370	0.20	0.28	3	11	9 188	3	11	9 188
3	39 337	40 538 341	52	38 126	0.13	0.09	5	9	9 516	5	9	9 516

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 13 年度	24 194	66 469	124 239 001	9 707 607 204			
14	22 165	65 805	107 007 297	11 678 442 633			
15	19 860	57 613	86 407 324	9 974 094 350			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
平成 18 . 9	1 628	4 607	5 590 318	723 242 294	9 863	28 331	34 322 090
10	1 605	4 007	4 162 827	693 553 311	11 468	32 337	38 484 917
11	1 711	6 051	8 304 856	1 188 973 302	13 179	38 388	46 789 772
12	1 614	4 317	4 461 640	807 983 683	14 793	42 705	51 251 412
平成 19 . 1	1 574	3 748	3 698 639	857 868 661	16 367	46 453	54 950 051
2	1 659	4 991	6 098 933	1 095 955 780	18 026	51 444	61 048 984

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計						果 実 計						温 室 メ ロ ン					
	だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン			
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		
平成 13 年	45 735	208	4 703	80	5 175	96	1 047	374	3 469	240	2 143	269	2 222	425	26 351	307	1 837	535
14	45 619	208	5 031	74	5 058	88	1 045	325	3 563	238	2 353	293	1 943	432	26 691	295	1 736	543
15	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
平成 18 . 9	3 642	217	440	87	555	104	65	684	237	279	148	309	126	417	1 625	352	29	466
10	4 026	181	495	65	563	96	74	424	259	156	238	293	124	396	1 750	319	31	561
11	3 778	172	408	56	412	59	92	283	351	212	295	238	105	435	1 595	307	69	568
12	3 741	245	354	45	331	53	121	250	436	553	203	389	145	359	2 080	375	147	746
平成 19 . 1	2 960	241	206	48	243	59	89	228	460	419	202	335	142	316	1 381	315	38	1 379
2	3 013	216	219	45	234	56	83	212	393	284	193	369	124	479	1 942	308	32	1 241

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 882-0035 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所高知港事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客									
	1) 鉄 道						電 車	バ ス	船 舶	
	J R 四 国		く ろ し お 鉄 道							
	中 村 線		宿 毛 線		ご め ん ・ な は り 線				乗 船	
平成 14 年	6 412 131	816 965		425 872		3) 584 839		6 622 037	6 932 074	62 509
15	6 235 808	766 363		384 720		945 020		6 414 762	6 028 467	49 223
16	5 976 094	677 378		346 993		997 993		6 245 822	5 326 929	42 169
17	5 834 612	626 662		304 954		1 133 510		6 037 715	4 754 057	13 801
18	5 731 152	586 945		298 045		1 181 183		6 026 101	4 346 915	-
平成 18 . 10	501 459	50 124		26 249		106 139		469 236	374 840	-
11	475 016	48 511		24 360		101 510		495 464	349 154	-
12	450 536	44 070		22 297		87 747		443 086	410 021	-
平成 19 . 1	481 701	47 971		25 906		99 027		444 823	366 587	...
2	395 462	39 475		19 698		87 921		398 490	348 734	...
3	415 482		561 550

(注) 1)について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2)旅客には通過客・国際線を含まない。 3)は平成14年7月～12月の累計。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 13 年度末	556 998	16 069	31 699	15	500	127 764	34	661	836	72 893	162 672	110 856	9 439	2 052	2 049	8 444	11 015
14	560 230	15 760	30 253	14	486	125 529	33	649	845	75 184	160 368	118 089	9 368	1 961	2 025	8 562	11 104
15	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
平成 18 . 9	567 679	15 061	26 189	15	443	121 150	29	598	831	78 502	148 725	143 174	8 762	1 654	1 881	9 136	11 529
10	567 510	15 040	26 095	15	439	121 070	29	597	832	78 403	148 343	143 723	8 733	1 648	1 872	9 150	11 521
11	567 619	15 026	26 015	15	438	120 970	29	599	830	78 420	148 051	144 297	8 736	1 636	1 870	9 152	11 535
12	567 805	15 003	25 931	15	435	120 877	29	601	826	78 384	147 753	144 976	8 713	1 636	1 875	9 195	11 556
平成 19 . 1	567 833	14 991	25 877	15	429	120 660	29	604	827	78 362	147 556	145 568	8 697	1 638	1 870	9 173	11 537
2	567 984	14 961	25 824	13	430	120 368	29	602	824	78 367	147 371	146 315	8 699	1 635	1 864	9 154	11 528

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 14 年	6 455	63	6 392	5 362	-	24	133	70	51	1 187	3 897	31	75	
15	6 379	64	6 315	5 319	3	14	138	52	40	1 098	3 974	27	78	
16	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
平成 18 . 10	521	2	519	450	-	-	9	3	5	103	330	2	3	
11	465	5	460	396	-	3	8	1	1	85	298	1	3	
12	570	8	562	470	-	1	10	6	8	100	345	1	6	
平成 19 . 1	462	5	457	382	-	1	13	6	3	81	278	-	1	
2	438	3	435	363	-	2	14	4	1	81	261	1	2	
3	448	3	445	389	-	-	6	3	2	74	304	1	4	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
64 800	882 509	883 155	6 149 071	3 430 937	4 418 772	1 456 532	平成 14 年
54 957	844 295	846 392	5 744 214	3 184 843	3 816 083	1 397 123	15
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	16
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	68 969	70 275	419 603	214 243	236 252	86 178	平成 18 . 10
-	67 340	69 036	428 100	238 802	280 255	87 610	11
-	51 501	60 736	384 437	254 478	342 296	12 334	12
...	60 268	51 665	331 506	80 414	平成 19 . 1
...	56 794	58 289	361 851	85 960	2
...	65 420	65 587	418 988	103 565	3

平成19年度の統計刊行物

刊 行 物 名	収 録 内 容	周 期	刊 行 時 期
統 計 高 知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市 町 村 経 済 統 計 書	平成16年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	平成19年5月
高 知 県 統 計 書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	平成19年10月
学 校 基 本 調 査 報 告 書	平成19年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成20年1月
県 民 経 済 計 算 報 告 書	平成17年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成20年2月
高 知 県 の 工 業	平成18年工業統計調査結果	年	平成20年3月
毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 年 報	平成19年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成20年3月
高 知 県 の す が た	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成20年3月
県 勢 の 主 要 指 標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成20年3月
高 知 市 消 費 者 物 価 指 数 年 報	平成19年の高知市の消費者物価指数	年	平成20年3月

高知県統計協会特別会員募集の御案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書を斡旋いたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県政策企画部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成18年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2007年)	450円
◎県勢の主要指標(平成18年度版)	600円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。



ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.jp/~toukei/>

E-mail 120501@ken.pref.kochi.lg.jp